

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年3月30日 |
| 【事業年度】 | 第57期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社京樽 |
| 【英訳名】 | KYOTARU CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 田中 常泰 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋人形町二丁目7番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。） |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5847 - 2311（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 河江 泰平 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 |
|------------------------------|----------|----------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 売上高 (百万円) | - | 33,702 | 33,513 | 33,576 | 33,202 |
| 経常利益 (百万円) | - | 63 | 549 | 692 | 413 |
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | - | 486 | 4,920 | 573 | 264 |
| 純資産額 (百万円) | - | 3,487 | 8,258 | 9,961 | 10,073 |
| 総資産額 (百万円) | - | 22,940 | 21,250 | 21,832 | 19,481 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | 58.13 | 137,646.77 | 142,000.18 | 143,912.03 |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円) | - | 8.11 | 82,001.06 | 8,804.36 | 3,777.89 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | 15.2 | 38.9 | 45.6 | 51.7 |
| 自己資本利益率 (%) | - | - | 83.8 | 6.3 | 2.6 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | 21.92 | 37.85 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | - | 1,538 | 923 | 1,132 | 671 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | - | 893 | 475 | 835 | 76 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | - | 867 | 860 | 233 | 2,367 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | - | 3,887 | 3,475 | 4,006 | 2,387 |
| 従業員数 (人) | - | 830 | 807 | 791 | 780 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (-) | (2,992) | (2,952) | (3,000) | (2,973) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第54期より連結財務諸表を作成しております。

3. 当社は、平成16年5月1日付で、株式1,000株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第53期の当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

| 回次 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 |
|------------------------------|----------|-----------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | 58,126.50 | 137,646.77 | 142,000.18 | 143,912.03 |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円) | - | 8,105.54 | 82,001.06 | 8,804.36 | 3,777.89 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期から第57期を通じて潜在株式がなく、また第54期については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第54期及び第55期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
6. 第54期において、特別利益として固定資産売却益498百万円を計上する一方、特別損失として固定資産除売却損983百万円を計上しております。
7. 第55期において、特別利益として厚生年金基金代行返上益5,337百万円を計上する一方、特別損失として減損損失675百万円を計上しております。
8. 第56期において、特別利益として保証金等返還益142百万円を計上する一方、特別損失として減損損失125百万円を計上しております。

(2)提出会社の経営指標等

| 回次 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 |
|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 売上高 (百万円) | 36,445 | 32,891 | 32,705 | 32,752 | 32,384 |
| 経常利益又は経常損失 (百万円) () | 750 | 53 | 575 | 686 | 427 |
| 当期純利益又は当期純損失 (百万円) () | 3,795 | 492 | 5,002 | 572 | 284 |
| 資本金 (百万円) | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,425 | 3,425 |
| 発行済株式総数 (株) | 60,000,000 | 60,000,000 | 60,000 | 70,000 | 70,000 |
| 純資産額 (百万円) | 3,803 | 3,310 | 8,312 | 10,013 | 10,147 |
| 総資産額 (百万円) | 25,469 | 22,679 | 21,218 | 21,793 | 19,451 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 63.39 | 55.18 | 138,548.63 | 142,747.48 | 144,960.86 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | - (-) | - (-) | - (-) | 1,850 (-) | 1,850 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円) () | 63.26 | 8.22 | 83,375.35 | 8,793.39 | 4,063.38 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 14.9 | 14.6 | 39.2 | 45.9 | 52.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 199.2 | - | 86.1 | 6.3 | 2.8 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | 21.95 | 35.19 |
| 配当性向 (%) | - | - | - | 21.04 | 45.53 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 850 (3,071) | 799 (2,898) | 783 (2,851) | 769 (2,899) | 757 (2,861) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成16年5月1日付で、株式1,000株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第53期の当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

| 回次 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 63,387.86 | 55,178.68 | 138,548.63 | 142,747.48 | 144,960.86 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | - (-) | - (-) | - (-) | 1,850 (-) | 1,850 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円) () | 63,258.93 | 8,216.47 | 83,375.35 | 8,793.39 | 4,063.38 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期から第57期を通じて潜在株式がなく、また第54期については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第53期から第55期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
6. 当社は、会社更生法第177条の規定に基づき更生開始決定日（平成9年3月31日）に現存する全ての資産について第49期に財産価額の評定を実施しており、当該事業年度以降、第49期より引き継いでいる資産の貸借対照表価額は当該財産価額評定後の金額に基づき計上されております。
7. 第53期において、平成14年2月13日付で更生計画変更計画案の認可決定等により特別利益として債務免除益を9,761百万円計上する一方、特別損失として退職給付数理計算上の差異償却3,089百万円を計上しております。
8. 第54期において、特別利益として固定資産売却益498百万円を計上する一方、特別損失として固定資産除売却損983百万円を計上しております。
9. 第55期において、特別利益として厚生年金基金代行返上益5,337百万円を計上する一方、特別損失として減損損失673百万円を計上しております。
10. 第56期において、特別利益として保証金等返還益142百万円を計上する一方、特別損失として減損損失125百万円を計上しております。
11. 当社は、平成9年1月19日、更生手続開始の申立を行っております。その後、経営建て直しのため株式会社加ト吉及び株式会社吉野家ディー・アンド・シーより支援を受け、そのもとで全社をあげて新しい経営方針を作成し、その方針に基づき会社再建を着実に進め、平成14年4月10日に裁判所より同日付の更生手続の終結決定を受けました。
12. 第54期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第53期の財務諸表については、監査を受けておりません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和25年2月 | 現本店所在地（東京都中央区人形町）に、資本金500千円をもって平安興業株式会社を設立 |
| 昭和26年4月 | 「茶きんと上方鮎」のすし部門を設置 |
| 昭和27年7月 | チェーン第1号店を上野百貨店1階のれん街（東京都台東区）に出店 |
| 昭和29年4月 | 商号を株式会社京樽に変更 |
| 昭和45年8月 | 当社及び当社従業員を対象とした損害保険代理業務及び生命保険等の募集を目的とした株式会社京友商事（現中央総合保険サービス株式会社、東京都中央区）を設立 |
| 昭和54年4月 | 高級上方鮎の販売を目的として、株式会社関山（本店、東京都港区）を設立 |
| 昭和55年7月 | 株式を日本証券業協会へ店頭銘柄として登録 |
| 昭和56年1月 | 株式会社関山から営業財産を譲り受け、且つ、営業を受託 |
| 昭和57年9月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 昭和57年10月 | 国際化戦略の一環として、北京飯店有限公司（中国・北京市東長安街）と業務提携し、共同出資会社である北京飯店京樽日本料理有限公司（中国・北京市東長安街）を設立 |
| 昭和59年6月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定（その後平成9年4月上場廃止） |
| 昭和62年3月 | 炊飯専門工場として、船橋工場（千葉県船橋市）新設 |
| 昭和63年3月 | 鮎、おむすび、総菜等の製造工場として、幸手工場（埼玉県幸手市）新設 |
| 平成元年5月 | 鮎材料の1次集中調理加工工場として、福島工場（福島県福島市）新設 |
| 平成元年9月 | 異業種共通汎用プリペイドカードの発行を目的として日本商券株式会社（東京都中央区）を設立 |
| 平成2年7月 | 国内での事業の多角化を目的として、高級和菓子の製造販売会社である株式会社新杵（東京都清瀬市）を買収 |
| 平成9年1月 | 会社更生手続開始申立 |
| 平成9年3月 | 会社更生手続開始決定 |
| 平成9年9月 | 東京都中央区日本橋蛸殻町の本社事務所を東京都中央区日本橋へ移転 |
| 平成11年7月 | 更生計画認可決定 |
| 平成11年11月 | 更生計画に基づき旧株式全部を無償消却し資本金を全額減資すると同時に、新株60,000千株（発行価額50円）を新たに払い込みを受けて発行し、資本金は3,000,000千円となる |
| 平成14年2月 | 更生計画変更計画認可決定 |
| 平成14年4月 | 会社更生手続終結決定 |
| 平成14年11月 | 船橋工場炊飯ラインがH A C C P（注）施設認定となる |
| 平成16年4月 | 東京都中央区日本橋の本社事務所を所在地へ移転 |
| 平成17年9月 | ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| | 福島工場本玉製造ラインがH A C C P（注）施設認定となる |
| 平成17年10月 | 幸手工場煮物（里芋）ラインがH A C C P（注）施設認定となる |

（注） H A C C Pは1960年代に米国で宇宙食の安全性を確保するために開発された食品の品質管理の手法で、国連の国連食糧農業機関（F A O）と世界保健機構（W H O）の合同機関である食品規格（Codex）委員会から発表され、各国にその採用を推奨している国際的に認められたものです。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社京樽）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、鮨を中心とした食品の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容、主な商標（屋号）の特徴及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。また、親会社株式会社吉野家ディー・アンド・シーは牛丼の製造販売を行っており、その他の関係会社株式会社カトーサービスは、ガソリン及びその他燃料並びに資材販売業を行っております。

(1) テイクアウト事業

百貨店・スーパー・ショッピングセンター・駅ビル・駅前・商店街等、立地特性に合ったブランドを出店しております。自社工場を活用して生産性の向上をはかりながら最終調理は各店舗で行い、手作り感のある鮨・弁当・おむすび・総菜等の商品を提供しております。

[主な商標（屋号）]

| 商標（屋号） | 商標（屋号）の特徴 |
|---------------------|--|
| 京樽 | 当社の最も代表的なチェーンです。茶きん鮨、上方鮨、江戸前鮨のほか、季節の弁当、おむすび等を販売しております。 |
| SUSHI COAST（スシコースト） | 新しいSUSHIを提案するチェーンです。魚介だけでなく、様々な食材を具に使ったロール鮨（裏巻き鮨）など、従来の鮨の枠にとらわれないSUSHIを提供しております。 |
| 関山 | 高級上方鮨チェーンです。当社テイクアウト事業の最高級セグメントに位置し、進物用としての需要も多いブランドです。 |
| 蓬楽亭 | とんかつ専門店のチェーンです。ヒレかつ・ロースかつ等の揚げ物をメインに、弁当・総菜を販売しております。 |
| 重吉 | おむすび専門店のチェーンです。駅コンコース及び駅前に出店し、通勤客の朝食・ランチ需要に応えております。 |

上記以外に、Sushi Avenue K's（スシ・アベニュー・ケイズ）、SUSHI DELISEA（スシデリシア）、みさきずし、味燈守卓、味燈京樽、京味燈、春夏秋冬の屋号にて展開をしております。

(2) イートイン事業

鮨専門店、ファミリーレストラン、回転鮨店等の業態を展開しております。ファミリーレストランは郊外の主要幹線沿いに、鮨専門店・回転鮨店は主要駅ビル・駅前・駅構内等駅周辺の商業施設内に展開しております。

[主な商標（屋号）]

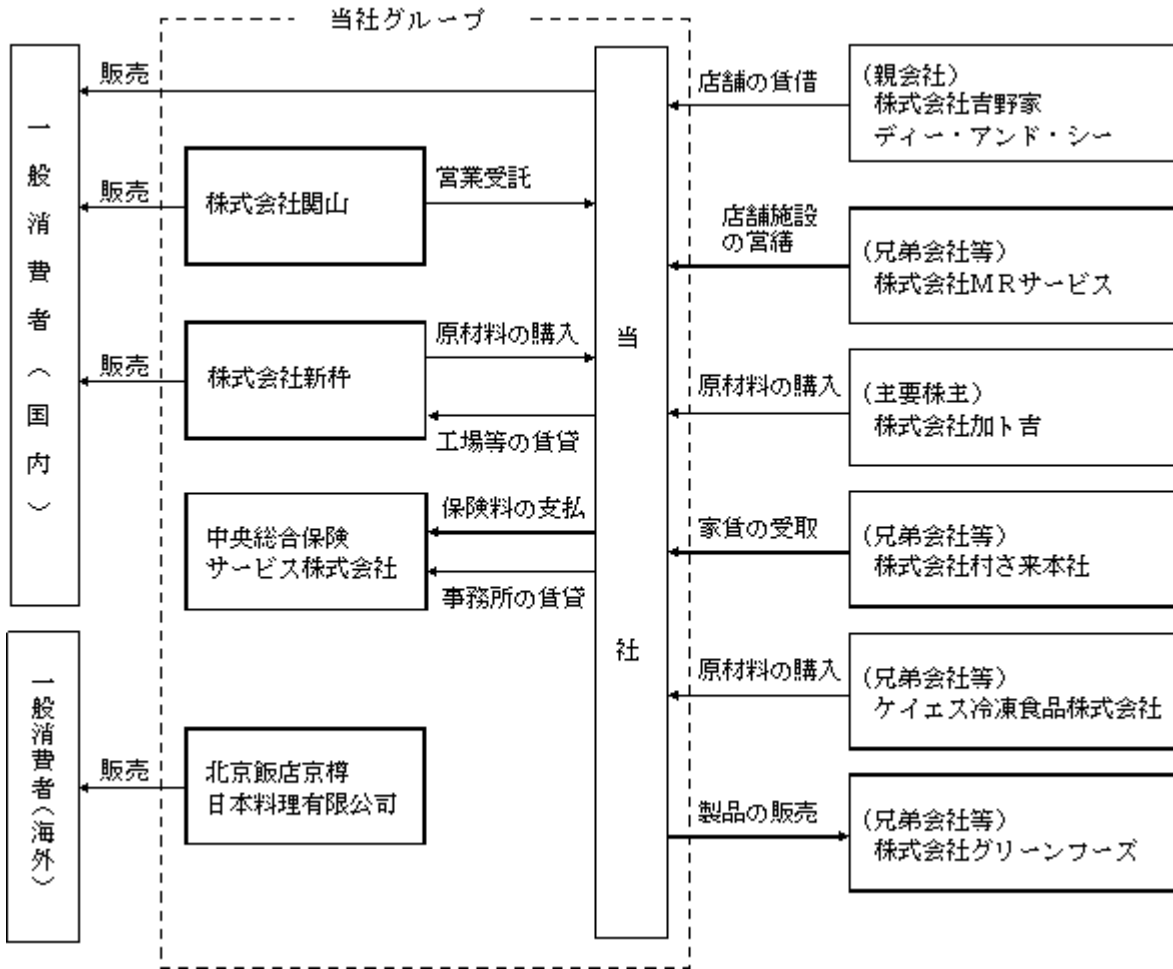
| 商標（屋号） | 商標（屋号）の特徴 |
|-----------------------|---|
| すし三崎丸 （鮨専門店） | 江戸前鮨の専門店です。明快な価格設定と明るいファサード・店内が特徴で、どなたにも気軽にご利用いただける店舗です。 |
| 海鮮三崎港 （ファミリーレストラン） | 江戸前鮨と和食をメインとする和食のファミリーレストランです。当社の伝統を生かし、ファミリーレストランの枠にとどまらない、こだわりの和食を提供しております。 |
| 海鮮三崎港 （回転鮨店） | でかネタの回転鮨店です。女性が気軽に一人でも利用できるというコンセプトで、間隔を大きくとったカウンター席と明るい店舗造りが特徴です。 |

上記以外に、懐石料理と上方鮨の「京樽総本店」、鮨専門店の「すし遊洛」、ファミリーレストランの「わか」、成田国際空港内店舗、中山競馬場内店舗及び東京競馬場内店舗を運営しております。

(3) その他の事業

外商部門において流通業界への卸し販売や、法人・各種団体等大口顧客に向けて弁当の販売を行っております。その他、出張パーティ等のケータリング事業、江戸前鮨・とんかつ弁当・釜飯の宅配店、また、当社子会社株式会社新杵において和菓子の製造・販売を行っております。

[事業系統図]



- (注)
1. 株式会社関山及び株式会社新杵は連結子会社です。
 2. 中央総合保険サービス株式会社は非連結子会社です。
 3. 北京飯店京樽日本料理有限公司は関連会社で持分法非適用会社です。
 4. 日本商券株式会社は非連結子会社ですが、休眠会社で今後清算予定であるため、記載していません。
 5. 株式会社加ト吉は平成18年3月22日付で当社株式の譲渡を行ったため、当社の主要株主でなくなりました。
 6. 株式会社村さ来本社、ケイエス冷凍食品株式会社及び株式会社グリーンフーズは、親会社である株式会社加ト吉が平成18年3月22日付で当社株式の譲渡を行ったため、当社の兄弟会社等でなくなりました。なお、株式会社グリーンフーズについては、平成18年1月1日より平成18年3月22日までの期間における取引はありませんでした。
 7. 会社別の事業内容は以下の通りです。

| 当社(株式会社京樽) | 株式会社関山 | 株式会社新杵 |
|------------|----------|--------|
| テイクアウト事業 | テイクアウト事業 | その他の事業 |
| イートイン事業 | | |
| その他の事業 | | |

4【関係会社の状況】

(1)親会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 被所有割合 (%) | 関係内容 | |
|-----------------------|--------|--------------|----------|----------------------|--------|--------------|
| | | | | | 役員の兼任 | 事業上の関係 |
| 株式会社吉野家 ディー・アンド・シー | 東京都新宿区 | 10,265 | 牛丼の製造販売 | 50.1 | 取締役 1名 | 店舗を賃借しております。 |

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2)連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | |
|--------|--------|--------------|----------|---------------------|------------------|----------------------------|
| | | | | | 役員の兼任 | 事業上の関係 |
| 株式会社関山 | 東京都港区 | 10 | テイクアウト事業 | 100.0 | 取締役 3名 監査役 1名 | 当社が営業受託しております。 |
| 株式会社新杵 | 東京都清瀬市 | 85 | その他の事業 | 100.0 | 取締役 3名 監査役 1名 | 当社は工場等の賃貸及び原材料の仕入を行っております。 |

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3)その他の関係会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | |
|-------------|---------|--------------|---------------------|---------------------|-------|--------|
| | | | | | 役員の兼任 | 事業上の関係 |
| 株式会社カトーサービス | 香川県観音寺市 | 45 | ガソリン及びその他燃料並びに資材販売業 | 23.5 | - | - |

(注) 当社との取引はありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-------------|
| テイクアウト事業 | 429 (1,417) |
| イートイン事業 | 182 (1,294) |
| その他の事業 | 49 (177) |
| 全社(共通) | 120 (85) |
| 合計 | 780 (2,973) |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は1日8時間換算による年間の平均人数を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成18年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 757 (2,861) | 41.4 | 18.3 | 5,768,298 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

名称 全京樽労働組合
所属上部団体 UIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
組合員数 714人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）における我が国の経済は、輸出や設備投資が引続き拡大し、内需・外需とも順調に推移しております。しかしながら、堅調な企業業績が家計にまで波及していないことや、天候不順の影響等により、個人消費についてはやや力強さに欠ける状況でした。

外食産業におきましては、マーケット規模が停滞する中、店舗数の増加による競争の激化が依然として続いております。

このような状況の中、当社グループは「増収・増益の体質作りによる企業価値の増大」を経営のテーマに、時節に合わせた商品の開発ときめ細かい販促活動を行ってまいりました。特に、テイクアウト事業では、食品フロアのリニューアルコンセプトに対応した改装や業態変更を行い、イートイン事業では、ファミリーレストラン「海鮮三崎港」を「わのか」へ業態変更を行う等、積極的に改装を進め店舗の活性化をはかってまいりました。既存店売上高は、前年を1.3%下回りましたが、これは、7月の長梅雨、10月の台風並みの低気圧発生等の天候不順が、特に郊外店に影響を与えたことに起因しております。一方、客単価におきましては、その低下傾向に歯止めをかけることが課題となっておりますが、商品の改廃、メニュー戦略等が奏功し、前年を0.3%上回り、特にイートイン事業においては1.2%の増となりました。

店舗数につきましては、13店を出店し25店を退店したことにより、当連結会計年度末の総店舗数は433店となっております。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は33,202百万円（前連結会計年度比 1.1%、374百万円減）、営業利益は373百万円（同 49.0%、359百万円減）となり、経常利益は413百万円（同 40.3%、279百万円減）となりました。また、固定資産売却益56百万円、保証金等返還益119百万円を含む特別利益190百万円を計上する一方、改装・退店等による固定資産除却損63百万円、借入金スワップ等解約損47百万円、減損会計処理による減損額109百万円を含む特別損失238百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は365百万円（同 45.8%、308百万円減）、法人税等控除後の当期純利益は264百万円（同 53.9%、308百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

テイクアウト事業

「京樽」を主力とする鮭部門では、節分・ひな祭り等「ハレの日」の売上強化策や、新たに開発した西京味噌焼バッテラ等を用いた「バッテラキャンペーン」の継続的な販促活動を行ってまいりました。また、上方既存商品を全面的に見直し、品質の向上と併せて客単価の改善をはかりました。その結果、下げ続けていた客単価は0.3%と僅かではありますが上昇に転じております。既存店売上高の前連結会計年度比は0.8%減少しておりますが、屋号別には、店舗数で8割を超える「京樽」が同0.2%の微減、平成16年に開発した高級上方鮭店「味燈守卓」は同3.3%増加、「みさきずし」が同1.1%増加となっている反面、ロール鮭系店舗のうち百貨店への出店に向けて開発した「SUSHI DELISEA（スシデリシア）」と「Sushi Avenue K's（スシ・アベニュー・ケイズ）」が同9.5%減と前年を大きく下回りました。

店舗数は、非対面販売方式店舗をメインに6店出店しましたが、建物の耐震補強工事、不採算等の理由により18店退店した結果285店となっております。これらにより、売上高は16,863百万円（同 3.5%、620百万円減）となり、営業利益は1,367百万円（同 6.9%、102百万円減）となりました。

イートイン事業

顧客満足度を高めるために、各業態の特徴に合わせ、旬の食材を用いた「季節フェア」の実施や、QSC（品質、サービス、清潔さ）レベルの向上に努めてまいりました。下期にはファミリーレストランの活性化をはかるため、「海鮮三崎港」から「わのか」への業態変更を2店行いました。業態変更後の売上は1.2~1.3倍前後で順調に推移しております。また、海産資源価格上昇の影響を吸収するべく、メニュー構成の見直しによる客単価の上昇を図る一方、一部商品の価格改定に向け実験を進めております。既存店売上高の前連結会計年度比は、1.9%の減少でありましたが、業態別には鮭専門店同1.6%減、回転鮭同2.5%増、ファミリーレストラン同4.6%減等となっております。特にファミリーレストランの減少は、5月の天候不順、7月の長梅雨に続き、第4四半期には台風並みの低気圧等天候の影響を強く受けたためであります。

店舗数は、鮭専門店5店の出店とファミリーレストラン1店の退店により113店となっております。その結果、売

上高は13,452百万円（同2.7%、356百万円増）となりましたが、営業利益は700百万円（同 28.1%、273百万円減）となりました。

その他の事業

外商事業においては、新規チャネルの開拓や積極的な働き掛けによるリピーターの獲得等により拡販を進めております。また、バックシステム等の改善も相まって、売上高は1,373百万円（同5.9%、76百万円増）となりました。百貨店等で和菓子を販売している「新杵」は、催事を強化したものの既存店の減収がひびき、同1.0%減となりました。

店舗数は、不採算等の理由により宅配店他6店を退店する一方、新杵店を2店出店し35店となっております。その結果、売上高は2,923百万円（同 3.7%、113百万円減）となりましたが、営業利益は69百万円（同35.5%、18百万円増）となりました。

なお、セグメント毎の営業利益につきましては、本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費等1,763百万円を配賦する前の金額で表示しております。また、その他の事業の売上高には、内部売上高37百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益365百万円等を計上したことにより、671百万円の収入（前連結会計年度比460百万円減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入500百万円等により、76百万円の収入（前連結会計年度は835百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済2,192百万円等により、2,367百万円の支出（前連結会計年度は233百万円の収入）となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、1,618百万円減少し2,387百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループで生産している品目は全てのセグメントにわたって使用されているため、当社グループ合計での数値を記載しております。

| 品 目 | 当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | |
|------------|---|---------|
| | 生産実績(百万円) | 前年度比(%) |
| 米穀類(シャリ)合計 | 1,787 | 98.4 |
| さば加工品 | 151 | 94.5 |
| 箱鮭用ネタ | | |
| その他魚介類加工品 | 342 | 90.2 |
| 魚介類合計 | 493 | 87.9 |
| 玉子焼き | 199 | 95.6 |
| きんし | 135 | 102.1 |
| その他卵類 | 81 | 99.6 |
| 卵類合計 | 415 | 98.4 |
| かんぴょう | 81 | 99.1 |
| その他農産物加工品 | 147 | 94.3 |
| 農産物合計 | 228 | 95.9 |
| 和菓子 | 277 | 98.5 |
| 煮しめ | 103 | 102.3 |
| 茶わんむし | 70 | 105.9 |
| その他加工品 | 445 | 131.6 |
| 加工品合計 | 897 | 113.8 |
| 振替額 | 554 | |
| 弁当・鮭詰合せ類 | 1,501 | 91.8 |
| おせち | 256 | 97.6 |
| 詰合せ・弁当類合計 | 1,758 | 92.6 |
| 合 計 | 5,026 | 98.9 |

(注) 1.金額は、製造原価によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.振替額は、米穀類(シャリ)合計、魚介類合計、卵類合計、農産物合計及び加工品合計から詰合せ・弁当類への振替額です。

(2)受注状況

該当事項はありません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント及び店舗形態の名称 | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | |
|----------------------|-------------|---|---------|--------|-------|
| | | 売上高 | | 店舗数(店) | |
| | | 金額(百万円) | 前年度比(%) | 期末店舗数 | 前年度末比 |
| テイクアウト事業 | 京樽店 | 14,458 | 96.9 | 246 | 5 |
| | 重吉店 | 667 | 95.5 | 12 | 2 |
| | 蓬楽亭店 | 428 | 83.9 | 10 | 3 |
| | 関山店 | 465 | 98.5 | 6 | |
| | その他 | 843 | 96.5 | 11 | 2 |
| | テイクアウト事業小計 | 16,863 | 96.5 | 285 | 12 |
| イートイン事業 | ファミリーレストラン店 | 4,327 | 94.7 | 28 | 1 |
| | 鮭専門店 | 5,031 | 113.8 | 54 | 6 |
| | 回転鮭店 | 3,420 | 102.5 | 25 | |
| | その他 | 673 | 87.7 | 6 | 1 |
| | イートイン事業小計 | 13,452 | 102.7 | 113 | 4 |
| その他の事業 | 宅配店 | 352 | 65.8 | 6 | 4 |
| | 新杵店 | 645 | 98.4 | 29 | |
| | 外商、催事等 | 1,888 | 104.6 | | |
| | その他の事業小計 | 2,886 | 96.3 | 35 | 4 |
| 合計 | | 33,202 | 98.9 | 433 | 12 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 各店舗形態の商標(屋号)及び主な販売品目は以下のとおりです。

| | 店舗形態 | 商標(屋号) | 主要販売品目 |
|----------|-------------|---|-------------------------|
| テイクアウト事業 | 京樽店 | 京樽、Sushi Avenue K s、SUSHI COAST、SUSHI DELISEA | 茶きん鮭、上方鮭、ロール鮭、江戸前鮭、巻物 |
| | 重吉店 | 重吉 | おむすび |
| | 蓬楽亭店 | 蓬楽亭、ほうらく亭、かつれつ工房 | とんかつ、弁当、総菜 |
| | 関山店 | 関山 | 高級上方鮭 |
| | その他のテイクアウト店 | 春夏秋冬、味燈京樽、味燈守卓、京味燈、みさきずし | 上方鮭、江戸前鮭、巻物、高級上方鮭、弁当、総菜 |
| イートイン事業 | ファミリーレストラン店 | 海鮮三崎港、わのか | 和食、江戸前鮭 |
| | 鮭専門店 | すし三崎丸、すし遊洛 | 江戸前鮭 |
| | 回転鮭店 | 海鮮三崎港 | 江戸前鮭 |
| | その他のイートイン店 | (競馬場内店舗、成田国際空港内店舗、懐石料理店) | 和食、洋食、江戸前鮭、懐石料理 |
| その他の事業 | 宅配店 | 宅配京樽、宅配ほうらく亭、釜膳 | 江戸前鮭、とんかつ、釜飯 |
| | 新杵店 | 新杵 | 和菓子 |

当連結会計年度の販売実績を地域ごとに示すと、次のとおりであります。

| 地 域 | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | |
|-------|----------|---|---------|--------|-------|
| | | 売 上 高 | | 店舗数(店) | |
| | | 金 額(百万円) | 前年度比(%) | 期末店舗数 | 前年度末比 |
| 関東地区計 | 東京都 | 14,222 | 100.3 | 191 | 2 |
| | 神奈川県 | 6,648 | 97.0 | 92 | 4 |
| | 千葉県 | 4,221 | 96.4 | 53 | 1 |
| | 埼玉県 | 3,089 | 100.4 | 46 | 2 |
| | その他の関東地区 | 1,014 | 91.0 | 12 | 1 |
| 関東地区計 | | 29,196 | 98.6 | 394 | 10 |
| 東北 | | 418 | 98.8 | 7 | 1 |
| 中部 | | 551 | 96.6 | 12 | 1 |
| 近畿 | | 909 | 97.8 | 15 | |
| 中国 | | 196 | 99.3 | 4 | |
| 四国 | | 42 | 93.9 | 1 | |
| その他 | | 1,888 | 104.6 | | |
| 合計 | | 33,202 | 98.9 | 433 | 12 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 地域欄のその他は外商、催事等であります。

当連結会計年度の販売実績を流通チャネルごとに示すと、次のとおりであります。

| 流通チャネル | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | |
|----------------|--|---|---------|--------|-------|
| | | 売 上 高 | | 店舗数(店) | |
| | | 金 額(百万円) | 前年度比(%) | 期末店舗数 | 前年度末比 |
| 商店街 | | 8,108 | 101.2 | 116 | 2 |
| ターミナル(駅ビル・地下街) | | 8,967 | 99.8 | 109 | 1 |
| 百貨店 | | 4,665 | 97.8 | 84 | 4 |
| ショッピングセンター | | 4,369 | 100.1 | 83 | 2 |
| 郊外地 | | 5,203 | 92.3 | 41 | 5 |
| その他 | | 1,888 | 104.6 | | |
| 合計 | | 33,202 | 98.9 | 433 | 12 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 流通チャネルとは、店舗の立地形態を意味しております。
3. 流通チャネル欄のその他は外商、催事等であります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、従来までの「コスト構造の変革」に軸足を置いた経営から、「成長」に軸足を置いた経営への転換をはかっております。

上記目的を達成するために対処すべき課題の一つは、店舗数の拡大であります。当連結会計年度においては、出店が当初計画に対して8店少ない113店、退店は計画に対して10店多い25店と、店舗数は前期に比較して12店減少いたしました。今後の「成長」に向けては、不採算店の建て直し等により退店の抑制をはかりながら出店を加速する施策を講ずる必要があります。もう一つの課題は、ファミリーレストランの再構築であります。「海鮮三崎港」から「わのか」への業態変更を進めると共に、現行の「海鮮三崎港」については、メニュー・サービス等の抜本的な見直しを進めてまいります。

セグメント別の課題といたしまして、テイクアウト事業におきましては、まず、既存店の売上を増加する必要があります。そのため、店舗ごとの状況に応じた営業時間の延長と、早朝および開店時の店頭商品充実のため、当社幸手工場からの完成商品供給の強化をはかります。この施策は、営業時間延長に伴う1店舗あたりの売上を増加させるだけでなく、早朝時間帯の労働力不足の解消や人件費の抑制にもつながると考えております。二つ目の課題は、「新業態店舗の育成」であります。ロール系店舗（「SUSHI DELISEA（スシデリシア）」、「SUSHI COAST（スシコースト）」等）は、開発から5年を経過することから、より一層のブラッシュアップが求められているとの認識をもって業態の育成と強化を進めております。また、江戸前中心の持ち帰り店舗「みさぎずし」で夕方以降江戸前鮓の需要が高いことを確認し、「京樽」でも昼は上方鮓、夕方以降に江戸前鮓をメインに販売することで、夕方以降の売上高を確保できる見通しがたちました。今後は時間帯により品揃えを変えるタイプへの転換を積極的に行ってまいります。さらに、非対面販売方式店舗は、出店コスト・店舗運営コストが低く利益率が高いことから、駅前の好立地に食品スーパーが増加する状況の下では、今以上に積極的に取り組むべき業態と考えております。

次にイートイン事業におきましては、成長の牽引役として期待する「すし三崎丸」と「海鮮三崎港（回転鮓）」を合わせて10店の新規出店を計画しております。当連結会計年度は14店の出店計画に対し、実績は5店と計画未達になりましたが、その原因を分析し、従来の駅ビル・駅隣接の商業ビルに限定した出店だけでなく、駅周辺の有力な路面店の開発やオフィスビル等、新たな立地への出店を積極的に進めてまいります。業態変更や事業の再編が必要なファミリーレストラン「海鮮三崎港」24店は、山の幸を中心にした「わのか」への業態変更を推進してまいります。また、現行の「海鮮三崎港」についても、メニュー改定や提供時間の短縮等のサービス向上をはかるとともに、より一層の生産性向上に取り組み、利益貢献できる業態へ強化をはかってまいります。

その他の事業におきましては、外商事業の拡大が中心課題となります。現在、流通業界への卸し販売や、法人・各種団体等大口顧客に向けての弁当の販売を行っておりますが、イベントホールへの進出など引続き販路の拡大を進めてまいります。また、「新杵」につきましては、新規出店と季節商品の充実をはかることが重要と考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等にかかるリスク要因となる可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年3月30日）現在において、当社が判断したものであります。

（1）店舗政策について

出店政策について

当社は、首都圏及び関西を中心に拠点を展開しております。新規出店候補地の選定にあたっては、立地条件、店舗面積、賃借料、差入保証金等の出店条件や近隣の商圏人口、店頭前通行量、乗降客数（駅ビル出店の場合）及び競合店状況などの当社独自の出店基準を満たすことを条件としております。したがって、当社に出店基準に合致した物件が無い場合は、出店予定数を変更することもあるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻状態に陥り、敷金保証金の全部または一部の回収ができなくなった場合には、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、出店計画に対応した優秀な人材を確保・採用できない場合には、出店政策に影響を与える可能性があります。

店舗の撤退について

立地環境の変化、経営効率の悪化等で収益が悪化し、回復が見込めない店舗につきましては、当社で定めております退店基準に照らし合わせて退店する方針をとっております。退店に伴い、店舗設備等の固定資産除却損の計上及び契約上の問題で敷金保証金の償却が発生する可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、連結ベースの平成18年12月末現在の敷金保証金は2,165百万円であります。

（2）原材料の市場の動向について

当社では、原材料として多くの海産物、農産品等を使用しております。原則として購入先を複数とし安定的に購入量を確保できるようにしております。しかしながら、昨今問題となっております、BSE（牛海綿状脳症）、高病原性鳥インフルエンザの発生や無許可食品添加物使用問題等の例にも見られるとおり、原料そのものの使用が禁止となる場合があります。また、海産物の漁獲制限や冷夏による米の大凶作といった自然現象による脅威も考えられます。このような場合は、産地の変更や仕入ルートの変更等により購入価格の上昇を最小限にするよう対処しております。しかしながらこれらの要因で購入価格の著しい上昇が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社では、一部の原材料について海外より購入しております。これらの原材料は全て商社又は加工メーカーを介して購入し、為替の変動による価格の変動を極力抑えておりますが、極端な為替の変動が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）競合について

外食産業においては、産業全体のマーケット規模が停滞しているにも拘わらず、店舗数は依然増加傾向にある上、コンビニエンスストアによる弁当、総菜類の販売といった他産業からの参入もあり、非常に激しい競合状態にあると言えます。

当社といたしましては、創業以来長年にわたって培ってきた調理技術をもとに美味しい料理をより良いサービスと共に提供することにより、他社との差別化をはかりお客様のニーズに対応しておりますが、事業環境の悪化、類似業態の出店等により競争が激化した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）法的規制について

食品衛生法

食品を調理し、製造し提供するには、食品衛生法に基づく営業許可が必要であります。この営業許可は、店舗及び工場毎に必要であり、許可証の発行はその店舗又は工場を管轄する保健所となります。したがって、当社で経営している店舗及び工場では、食品衛生責任者を所管保健所に届け出ると共に営業許可を受けております。営業許可は、前述のとおり店舗及び工場毎に発行され、各店舗及び工場毎に有効期間が定められております。なお、主要な事業活動の前提となる工場での有効期間は以下のとおりです。

| 工場名 | 許可の有効期限 | 営業の種類 |
|------|-------------|---------------------------|
| 福島工場 | 平成23年11月30日 | 魚肉ねり製品製造業、ソース類製造業、そうざい製造業 |
| | 平成24年11月30日 | 食品の冷凍又は冷蔵業 |
| 船橋工場 | 平成24年2月29日 | 飲食店営業 |
| 幸手工場 | 平成22年2月28日 | 飲食店営業、そうざい製造業 |

この営業許可は、食品衛生法に違反した場合は、厚生労働大臣又は都道府県知事により取消しとなる場合があります。また、当該施設が食品衛生法上定められている施設基準等を満たしていない場合は、営業許可の更新が認め

られず、その継続に支障をきたすことがあります。当社といたしましては、品質管理室を設置して衛生管理についての指導を実施している他、外部検査機関による定期的な衛生検査を実施して、より安全な食品の提供を行っております。また、原材料についても、購入先より産地、加工工程、使用添加物等を記載した商品規格書の提出を求め、より安全な原材料を使用するよう心がけております。しかしながら、食中毒事故等が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業停止、信用力の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品循環資源の再生利用等の実施率を、平成18年度までに20%に向上させることが義務付けられております。また、今後さらに再生利用等の実施率の向上を求められることが予想されます。

当社は、食品リサイクル法という対象外食事業者であります。再生利用等を実施するにあたり処理コストの上昇が見込まれますが、食品リサイクル法に対応した新たな委託処理業者を選定しながらコスト増の最小化に努めております。しかしながら、工場等で自社処理を行うための設備を購入する等の必要が生じた場合など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）

平成12年3月31日に告示された「加工食品品質表示基準」に基づき、平成13年4月1日から一般の加工食品に名称、原材料名、内容量、賞味期限（消費期限）、保存方法、製造業者等の氏名又は名称及び住所の6項目を一括して表示することが義務付けられました。

当社におきましては、POSレジに登録されている商品に原材料等のデータを連動させて登録し、商品を製造した際上記6項目が表示されたラベルを発行して商品に添付することにより対応しております。なお、お客様により安心してお召し上がりいただけるよう、当社では製造時間についても上記6項目とあわせて表示しております。食に対する消費者の目は年々厳しくなっており、今後法的規制が変化した場合には、当社においてもその対応のため費用負担が生じる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは平成18年度において、109百万円の減損損失を計上しておりますが、将来的にも、地価の動向や収益状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

短時間労働者への厚生年金の適用拡大

年金改革関連法の付則に、厚生年金の適用基準について見直しを行うと規定されております。本制度が改正・施行された場合、当社の保険料負担が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会社更生手続申立てとそれに起因する財産及び過去の業績について

会社更生手続申立てと更生手続の終結決定

当社は平成9年1月19日に東京地方裁判所に会社更生法に基づく更生手続開始の申立てを行い事実上の倒産を経験いたしております。経営破たんした原因は、戦略なきバブル投資、借入金依存体質、資産売却による縮小不均衡及びそれらに伴う資金繰り難等が考えられます。その後当社は、経営建て直しのため株式会社加ト吉及び株式会社吉野家ディー・アンド・シーより支援を受け、そのもとで再建計画を策定し、平成11年7月2日に更生計画の認可決定を受けました。その方針に基づき会社再建を着実に進め、平成14年2月13日の更生計画変更計画に基づき更生債権等の債務の弁済を行ったことから、平成14年4月10日付にて裁判所より更生手続の終結決定を受けました。

当社の財産及び過去の業績について

当社はこの過程の中で平成9年3月31日現在における会社財産について、会社更生法に基づく財産査定及び債権調査を行いました。その結果、平成9年3月31日現在の貸借対照表価額は会社更生法の財産査定に基づく評価替えを行うとともに、財産査定により76,564百万円を特別損失として計上しました。また、平成11年7月2日の更生計画の認可決定により当該更生債権の債務免除益61,675百万円を特別利益として計上しております。その後、平成14年4月10日の更生手続の終結決定を受けた際、一括弁済することにより発生した更生債権の債務免除益9,761百万円を特別利益として計上しております。なお、更生手続及び子会社の清算等により平成18年12月31日現在で1,216百万円の税務上の繰越欠損金があることから、現状は住民税の均等割のみの計上であり、当分の間法人税等を負担しない見込であります。税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得との相殺に利用することができますが、今後、税務上の繰越欠損金の繰越期限内に税務上の繰越欠損金を上回る課税所得が発生する、もしくは税務上の繰越欠損金が繰越期限内に利用できず消滅する場合には、法人税等を負担することになります。なお、平成18年12月31日現在の税務上の繰越欠損金の繰越期限は平成22年度であります。

(6) 弁済債務の存在

前記更生手続の終結に際し、当社は平成14年2月に更生計画変更計画を提出し裁判所によって認可決定を受けております。この変更計画では、各回の分割弁済額につき更生担保権については年5%、一般更生債権については年7%の割合による複利減価を施した平成14年3月末日における現在価値額の合計額を、平成14年3月29日に一括弁

済をすゝとし、債権者には、繰上一括弁済を逡択しない場合は、当初の更生計画による弁済の逡択も可としておりました。この変更計画に対し、12社が当初の更生計画による弁済を逡択しており、その結果、平成18年12月末現在で1,580百万円の弁済債務が存在いたします。なお、最終弁済期日は平成27年6月末となっております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成14年2月に更生計画変更計画を提出し裁判所によって認可決定を受けております。この変更計画の中で、当初の更生計画による弁済の選択も可として、12社が当初の更生計画による弁済を選択しております。その結果、平成18年12月末現在で1,580百万円の長期弁済債務が存在いたします。なお、最終弁済期日は平成27年6月末となっております。

6【研究開発活動】

当社グループで行っている主な研究開発活動は、新規メニュー及び新規食材に関わるものであります。当連結会計年度の研究開発費は、11百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年3月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

当連結会計年度におきましては、以下のとおりであります。

流動資産

流動資産は、5,754百万円（前年度末比15.6%減、1,061百万円減）となりました。主な要因としては、現金及び預金が前年度末比1,613百万円減の2,439百万円となったことによるものであります。

固定資産

固定資産は、13,726百万円（同8.6%減、1,288百万円減）となりました。主な要因としては、投資有価証券が前年度末比1,003百万円減の275百万円となったことによるものであります。

流動負債

流動負債は、4,237百万円（同7.2%減、329百万円減）となりました。主な要因としては、1年以内返済予定の長期借入金が前年度末比310百万円減の520百万円となったことによるものであります。

固定負債

固定負債は、5,170百万円（同29.2%減、2,133百万円減）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済により前年度末比1,820百万円減の1,500百万円、退職給付引当金が前年度末比235百万円減の1,996百万円となったことによるものであります。

純資産の部

純資産の部は、10,073百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、33,202百万円となり、前連結会計年度の33,576百万円に対し 1.1%、374百万円減となりました。セグメント別については、以下のとおりです。

テイクアウト事業の売上高は、16,863百万円（前連結会計年度比 3.5%、620百万円減）となりました。これは、非対面販売方式店舗をメインに6店の出店を行なったものの、建物の耐震補強工事、不採算等の理由により18店退店したことで、店舗数が12店純減したことによるものです。

イートイン事業の売上高は、13,452百万円（同2.7%、356百万円増）となりました。これは、各業態の特徴に合わせた季節フェアの実施とQSC（商品の品質、サービス、清潔）レベルの更なる向上に努めたことに加え、鮎専門店5店を出店し店舗数が4店純増したことによるものです。

その他の事業の売上高は、2,923百万円（同 3.7%、113百万円減）となりました。これは、外商事業の売上高が76百万円増となったものの、不採算等の理由により宅配店他6店を退店したことによるものです。なお、前述の売上高2,923百万円には、セグメント間の内部売上高37百万円が含まれております。

売上原価

売上原価は、12,106百万円（同 0.9%、104百万円減）となりました。売上比は同0.1ポイント増加しております。これは、工場の生産性向上等に注力した結果、売上の減少、海産品の単価上昇等の悪化要因を吸収したことによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、20,722百万円（同0.4%、89百万円増）となりました。売上比は同1.0ポイント増加しております。これは、ローコスト対策等による一定の効果はあったものの、ファミリーレストラン「わか」への業態変更等に伴う一時費用の増加に加え、景気上昇等により採用にかかるコストが増加したことや、賃率の上昇等により人件費が増加したことによるものです。

営業利益

上記の結果、営業利益は、373百万円（同 49.0%、359百万円減）となりました。売上比では、1.1ポイント減少し1.1%となりました。テイクアウト事業の営業利益は、1,367百万円（同 6.9%、102百万円減）、イートイン事業の営業利益は、700百万円（同 28.1%、273百万円減）、その他の事業の営業利益は、69百万円（同35.5%、18百万円増）となりました。なお、セグメント毎の営業利益につきましては、本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費等1,763百万円を配賦する前の金額で表示しております。

経常利益

営業外収益は、377百万円（同 7.0%、28百万円減）となりました。これは、転貸物件の契約解除により、賃貸収入が減少したこと等によるものです。また、営業外費用は、338百万円（同 24.3%、108百万円減）と大きく減少しました。これは、借入金返済により、支払利息が減少したことに加え、転貸物件の契約解除により、賃貸費用が減少したこと等によるものです。これらの結果、営業外収支は80百万円改善し、経常利益は413百万円（同 40.3%、279百万円減）となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、190百万円（同6.8%、12百万円増）となりました。これは、固定資産売却益56百万円、保証金等返還益119百万円等によるものです。特別損失は、238百万円（同20.9%、41百万円増）となりました。これは、改装・退店等による固定資産除却損63百万円、借入金スワップ等解約損47百万円、減損会計処理による減損額109百万円を計上したこと等によるものです。これらの結果、税金等調整前当期純利益は365百万円（同 45.8%、308百万円減）となりました。

当期純利益

税務上の繰越欠損金があるため、均等割額のみ発生し、法人税、住民税及び事業税は、100百万円（同0.7%、0百万円増）となりました。これらの結果、当期純利益は、264百万円（同 53.9%、308百万円減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、平成18年12月31日現在で1,216百万円の税務上の繰越欠損金があり、翌期課税所得の発生が確実に見込まれる状況とはいえないことから、繰延税金資産の回収可能性を合理的に見積ることは困難と判断し、繰延税金資産を計上しておりません。

(5) 経営環境の現状と見通し

当社グループの主要事業領域である外食産業におきましては、マーケット規模が停滞する中、店舗数の増加による競争の激化により、依然として厳しい状況にあります。個人消費につきましても、堅調な企業業績が家計にまで波及していないことや、天候不順の影響等により、力強さに欠ける状況といえます。

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえて以下のとおり考えております。

店舗戦略

テイクアウト事業につきましては、駅前・駅ナカ等の優良立地を生かし、個々の業態強化をはかります。また、「京樽」ブランドによる非対面販売方式店舗の出店も積極的に展開します。

イートイン事業におきましては、成長の牽引役として「すし三崎丸」や「海鮮三崎港(回転鮓)」の出店を、従来の駅ビル・駅隣接の商業ビルに限定せず、駅周辺の有力な路面店の開発やオフィスビル等、新たな立地への出店を積極的に進めてまいります。

商品戦略

テイクアウト事業におきましては、ハレの日の商品強化を含めた上方商品の見直し、ロール鮓系店舗におけるファッション性を持たせた商品のブラッシュアップに加え、低温保存でも美味しさを保てる江戸前鮓等の開発により、差別化をはかってまいります。

イートイン事業におきましては、旬の食材をお値打ち価格で提供できるよう努めております。特に、「すし三崎丸」、「海鮮三崎港(回転鮓)」では、定番の商品だけでなく、旬の食材を産地直送により提供することで、お客様へのアピールをはかってまいります。また、ファミリーレストランにおきましては、従来の「海の幸」を中心にした「海鮮三崎港」から「山の幸」を中心としたメニュー構成の「わか」に、業態変更をはかってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益365百万円及び減価償却費672百万円の計上等により671百万円となりました。前連結会計年度と比べて460百万円減少しましたが、これは主に税金等調整前当期純利益308百万円の減少、法人税等の支払額103百万円の増加及びたな卸資産の増加額が101百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出671百万円、定期預金の預入れによる支出505百万円等がありましたが、投資有価証券の償還による収入500百万円、定期預金の払戻による収入495百万円、敷金保証金の回収による収入351百万円等があったため、76百万円となりました。また、前連結会計年度と比べて投資有価証券の取得による支出の減少999百万円、出資金の取得による支出の減少400百万円等により912百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出2,192百万円があったことにより、2,367百万円の支出となりました。また前連結会計年度と比べて、前記の要因及び前連結会計年度に株式発行による収入1,111百万円があったことにより2,601百万円減少しました。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要の主なものは、店舗の出店・改装投資、工場の設備投資及び情報関連投資であります。キャッシュ・フローの範囲内における投資を原則としておりますが、戦略的な出店等による資金需要に対しては、長期借入金及び社債の発行等で調達、調達時期、条件について最も有利な手段を選択すべく検討し金融費用の逡減に努めてまいります。なお、平成18年1月31日付で借入金のうち1,650百万円について繰上返済を行っております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの当連結会計年度の営業利益率は、1.1%であります。中長期の目標として営業利益率5.0%を目指しております。具体的には、工場部門の稼働率と労働生産性の向上による売上総利益増大のための施策、テイクアウト事業においては業態の再編成による活性化、イートイン事業については新規出店等による規模の拡大をはかり増収増益を目指します。

なお、食の安全は当社の基本であります。今後ともお客様に「安全」「安心」をお届けできるよう努力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において748百万円の設備投資（無形固定資産、敷金・保証金を含む。）を実施いたしました。主な内容は以下のとおりであります。

テイクアウト事業では「京樽」6店舗、又「京樽」を中心とした28店舗の改装等により203百万円の投資を実施いたしました。

イトイン事業では「すし三崎丸」4店舗を含む計5店舗の出店と、「わのか」への業態変更及びその他3店舗の改装等により、413百万円の投資を実施いたしました。

その他の事業で「新杵」3店舗等の営業用設備に6百万円の投資を実施いたしました。

また、機械装置を中心に生産設備に56百万円、ソフトウェア等に68百万円の投資を実施致しました。

上記の他、遊休不動産である西大久保41百万円の売却を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における平成18年12月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

(イ)営業店舗

| 事業の種類別セグメントの 名称 | 所在地 | 店舗数 (店) | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数 (人) | |
|--------------------|-----|--------------|-------------|---------------|---------------|-----|-----|-------------|-----|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| テイクアウト事業 | 京樽店 | 東京都 | 92 | 139 | - | - | 65 | 205 | 176 |
| | | 神奈川県 | 59 | 81 | - | - | 35 | 117 | 80 |
| | | 千葉県 | 25 | 42 | - | - | 13 | 56 | 21 |
| | | 埼玉県 | 29 | 55 | - | - | 23 | 79 | 31 |
| | | その他の 関東地区 | 7 | 25 | - | - | 7 | 33 | 7 |
| | | 東北地区 | 5 | 10 | - | - | 3 | 13 | 4 |
| | | 中部地区 | 11 | 17 | - | - | 7 | 25 | 10 |
| | | 近畿地区 | 13 | 8 | - | - | 7 | 16 | 14 |
| | | 中国地区 | 4 | 3 | - | - | 1 | 4 | 2 |
| | | 四国地区 | 1 | 0 | - | - | 0 | 0 | - |
| | 小 計 | 246 | 385 | - | - | 166 | 551 | 345 | |
| 重吉店 | 東京都 | 東京都 | 7 | 10 | - | - | 3 | 14 | 8 |
| | | 神奈川県 | 3 | 3 | - | - | 1 | 4 | - |
| | | 千葉県 | 1 | 2 | - | - | 0 | 3 | - |
| | | 中部地区 | 1 | 0 | - | - | 0 | 0 | - |
| | | 小 計 | 12 | 17 | - | - | 5 | 23 | 8 |
| 蓬楽亭店 | 東京都 | 東京都 | 5 | 10 | - | - | 1 | 12 | - |
| | | 神奈川県 | 3 | 3 | - | - | 0 | 3 | 1 |
| | | 埼玉県 | 2 | 2 | - | - | 0 | 2 | - |
| | | 小 計 | 10 | 16 | - | - | 2 | 18 | 1 |
| 関山店 | 東京都 | 6 | 9 | - | 47 (39.93) | 4 | 61 | 15 | |
| その他 | 東京都 | 東京都 | 6 | 12 | - | - | 9 | 22 | 12 |
| | | 神奈川県 | 2 | 7 | - | - | 5 | 13 | 2 |
| | | 千葉県 | 2 | 6 | - | - | 4 | 11 | 3 |
| | | 埼玉県 | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 東北地区 | 1 | 1 | - | - | 0 | 1 | 2 |
| | | 近畿地区 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 小 計 | 11 | 28 | - | - | 20 | 48 | 19 | |
| テイクアウト事業計 | | 285 | 456 | - | 47 (39.93) | 199 | 703 | 388 | |

| 事業の種類別セグメントの 名称 | 所在地 | 店舗数 (店) | 帳簿価額 (百万円) | | | | | 従業員数 (人) | | |
|--------------------|-----------------------------|--------------|-------------|---------------|----------------------|----------------------|-------|-------------|-----|---|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | | |
| イートイン事業 | ファミリー レストラン店 (3,692席) | 東京都 | 6 | 148 | - | - | 27 | 176 | 41 | |
| | | 神奈川県 | 5 | 22 | - | - | 10 | 33 | 13 | |
| | | 千葉県 | 8 | 131 | - | 903 (4,374.65) | 21 | 1,056 | 20 | |
| | | 埼玉県 | 5 | 13 | - | - | 9 | 22 | 8 | |
| | | その他の 関東地区 | 4 | 182 | - | 893 (9,617.45) | 15 | 1,092 | 6 | |
| | | 小 計 | 28 | 499 | - | 1,797 (13,992.10) | 85 | 2,381 | 88 | |
| | 鮨専門店 (2,062席) | 東京都 | 31 | 291 | - | 71 (52.14) | 18 | 380 | 35 | |
| | | 神奈川県 | 8 | 50 | - | - | 3 | 53 | 4 | |
| | | 千葉県 | 8 | 60 | - | - | 5 | 65 | 6 | |
| | | 埼玉県 | 5 | 65 | - | - | 4 | 69 | 3 | |
| | | その他の 関東地区 | 1 | 4 | - | - | 0 | 4 | 2 | |
| | | 東北地区 | 1 | - | - | - | - | - | 2 | |
| | 小 計 | 54 | 471 | - | 71 (52.14) | 31 | 574 | 52 | | |
| | 回転鮨店 (931席) | 東京都 | 16 | 121 | - | - | 19 | 141 | 19 | |
| | | 神奈川県 | 5 | 40 | - | - | 9 | 50 | 4 | |
| | | 千葉県 | 1 | 5 | - | - | 1 | 7 | - | |
| | | 埼玉県 | 2 | 7 | - | - | 1 | 9 | 2 | |
| | | 近畿地区 | 1 | 9 | - | - | 1 | 11 | - | |
| | | 小 計 | 25 | 185 | - | - | 34 | 219 | 25 | |
| | その他 | 東京都 | 2 | 171 | - | 82 (28.01) | 8 | 262 | 3 | |
| | | 千葉県 | 4 | 3 | 0 | - | 7 | 12 | 5 | |
| | | 小 計 | 6 | 175 | 0 | 82 (28.01) | 16 | 274 | 8 | |
| | イートイン事業計 | | 113 | 1,332 | 0 | 1,950 (14,072.25) | 167 | 3,450 | 173 | |
| | その他の事業 | 宅配店 | 東京都 | 5 | 1 | 0 | - | 3 | 5 | 4 |
| | | | 神奈川県 | - | - | - | - | - | - | - |
| | | | 埼玉県 | 1 | - | - | - | - | - | - |
| | | | 小 計 | 6 | 1 | 0 | - | 3 | 5 | 4 |
| 外商等 | | 東京都 | - | 0 | - | - | 2 | 2 | 16 | |
| その他の事業計 | | 6 | 1 | 0 | - | 6 | 8 | 20 | | |
| 営業店舗合計 | | 404 | 1,790 | 0 | 1,997 (14,112.18) | 373 | 4,161 | 581 | | |

(ロ) 生産及び本社その他設備

| 事業の種類別 セグメントの 名称 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------------|------------------|-------|-------------|---------------|----------------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| テイクアウト事業 イートイン事業 その他の事業 | 幸手工場 (埼玉県幸手市) | 生産設備 | 349 | 71 | 386 (7,096.13) | 5 | 812 | 23 |
| テイクアウト事業 イートイン事業 その他の事業 | 船橋工場 (千葉県船橋市) | 生産設備 | 209 | 55 | 1,228 (14,371.00) | 0 | 1,494 | 17 |
| テイクアウト事業 イートイン事業 その他の事業 | 福島工場 (福島県福島市) | 生産設備 | 344 | 63 | 574 (29,786.99) | 23 | 1,006 | 16 |
| その他の事業 | 清瀬工場 (東京都清瀬市) | 生産設備 | 74 | - | 254 (1,311.00) | - | 329 | - |
| 全社(共通) | 本社等 (東京都中央区他) | 本社等設備 | 140 | 0 | 420 (1,696.55) | 35 | 596 | 120 |

(2) 国内子会社(株式会社新杵)

(イ) 営業店舗

| 事業の種類別セグメントの 名称 | 所在地 | 店舗数 (店) | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|--------------------|-----|------------|-------------|---------------|-------------|-----|----|-------------|---|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| その他の事業 | 新杵店 | 東京都 | 15 | 1 | - | - | 5 | 6 | 5 |
| | | 神奈川県 | 7 | 0 | - | - | 3 | 3 | 2 |
| | | 千葉県 | 4 | 1 | - | - | 2 | 3 | 1 |
| | | 埼玉県 | 3 | - | - | - | 0 | 0 | 1 |
| 営業店舗合計 | | 29 | 3 | - | - | 10 | 13 | 9 | |

(ロ) 生産及び本社その他設備

| 事業の種類別 セグメントの 名称 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------|------------------|-------|-------------|---------------|-------------|-----|----|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| その他の事業 | 清瀬工場 (東京都清瀬市) | 生産設備 | 4 | 8 | - | 6 | 19 | 14 |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 株式会社関山は当社と営業財産譲渡契約と店舗使用等契約を締結し、当社に対して営業上の資産及び負債を譲渡し、営業を委託しております。したがって、株式会社関山には営業店舗は存在しません。
3. Sushi Avenue K's, SUSHI COAST, SUSHI DELISEAは京樽店に含めております。
4. 蓬楽亭店には、ほうらく亭、かつれつ工房を含めております。
5. テイクアウト事業のその他は、春夏秋冬、味燈京樽、味燈守卓、京味燈、みさきずしであります。
6. ファミリーレストラン店は海鮮三崎港及びわのかであります。
7. 鮎専門店はずし三崎丸及びずし遊洛であります。
8. 回転鮎店は海鮮三崎港であります。
9. イートイン事業のその他は競馬場内店舗、成田国際空港内店舗、懐石料理店等であります。
10. 工場は、全てのセグメントにわたって使用されるため、設備の総額を記載しております。
11. (1)提出会社(ロ)生産及び本社その他設備の清瀬工場は、株式会社新杵へ賃貸している設備です。
12. 臨時従業員数は2,973名ありますが、当連結会計年度における平均雇用人数で算出(1日8時間換算)しているため、事業所別の記載は省略しております。
13. 上表には投資不動産の金額は含まれておりません。
14. 現在休止中の主要な設備はありません。
15. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業の種類別の セグメントの名称 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 年間賃借料 及びリース料(百万円) |
|-------------------------------|-------------------------|----------------------------|----------------------|
| テイクアウト事業 | 関東地区 (東京都中央区他) | 店舗及びストアコンピュー タ・POS関連機器等 | 1,886 |
| | その他の地区 (大阪府大阪市北区他) | 店舗及びストアコンピュー タ・POS関連機器等 | 229 |
| イートイン事業 | 関東地区 (東京都中央区他) | 店舗及びストアコンピュー タ・POS関連機器等 | 1,297 |
| | その他の地区 (大阪府大阪市阿倍野区他) | 店舗及びストアコンピュー タ・POS関連機器等 | 18 |
| その他の事業 | 関東地区 (東京都中央区他) | 店舗及びストアコンピュー タ・POS関連機器等 | 48 |
| テイクアウト事業 イートイン事業 その他の事業 | 工場・物流センター (埼玉県幸手市他) | 洗米機等 | 27 |
| 全社(共通) | 本社等 (東京都中央区他) | パソコン・プリンター等 | 124 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借料 及びリース料(百万円) |
|---------|-------------------|--------------------|-------|----------------------|
| 株式会社 新杵 | 関東地区 (東京都清瀬市他) | その他の事業 | 店舗等 | 96 |

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年12月31日現在における重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類 別セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------|-------------|---------------|--------------------|----------------|--------------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 株式会社 京樽 営業店舗 | 東京都目黒区 他(10店舗) | テイクア ウト事業 | 営業店舗 | 123 | - | 増資資金 及び自己 資金 | 平成19年 3~12月 | 平成19年 12月 | - |
| | 埼玉県川口市 他(10店舗) | イートイン 事業 | 営業店舗 | 367 | - | 増資資金 及び自己 資金 | 平成19年 3~12月 | 平成19年 12月 | 300席 |

(2)重要な改修

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類 別セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|-----------------------------|------------------------|---------------------------------------|-------------|-------------|---------------|--------------------|----------------|--------------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 株式会社 京樽 営業店舗 | 東京都江戸川 区他(52店 舗) | テイクアウ ト事業 | 営業店舗 | 353 | - | 増資資金 及び自己 資金 | 平成19年 1~11月 | 平成19年 11月 | - |
| | 東京都江戸川 区他(7店 舗) | イートイン 事業 | 営業店舗 | 504 | 0 | 増資資金 及び自己 資金 | 平成19年 1~11月 | 平成19年 11月 | - |
| 株式会社 京樽 工場・物流 センター | 埼玉県幸手市 他 | テイクアウト事業 イートイン 事業 その他の事 業 | 生産設備等 | 100 | - | 増資資金 及び自己 資金 | 平成19年 1~12月 | 平成19年 12月 | - |
| 株式会社 京樽 本社等 | 東京都中央区 他 | 全社(共 通) | ソフトウェ ア等 | 126 | - | 増資資金 及び自己 資金 | 平成19年 1月~ | 平成20年 2月 | - |

(3)重要な除却

重要な除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000 |
| 計 | 240,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------|-----|
| 普通株式 | 70,000 | 70,000 | ジャスダック証券取引所 | (注) |
| 計 | 70,000 | 70,000 | - | - |

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減 額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|---------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成16年5月1日 (注)1 | 59,940,000 | 60,000 | - | 3,000 | - | - |
| 平成17年9月20日 (注)2 | 8,500 | 68,500 | 361 | 3,361 | 597 | 597 |
| 平成17年10月18日 (注)3 | 1,500 | 70,000 | 63 | 3,425 | 105 | 703 |

(注)1. 発行済株式総数の減少は、1,000株を1株にする株式併合によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 120,000円

資本組入額 42,500円

払込金総額 958百万円

3. 有償第三者割当 : 割当先 野村證券株式会社

発行価格 120,000円

資本組入額 42,500円

払込金総額 169百万円

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 |
|---------------------|--------------------|------|------|------------|-------|------|--------|--------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 4 | 8 | 39 | 2 | 1 | 6,626 | 6,680 | - |
| 所有株式数 (株) | - | 965 | 155 | 51,686 | 54 | 1 | 17,139 | 70,000 | - |
| 所有株式数 の割合 (%) | - | 1.38 | 0.22 | 73.84 | 0.08 | 0.00 | 24.48 | 100.00 | - |

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------|--|--------------|--------------------------------|
| 株式会社吉野家ディー・アンド・シー | 東京都新宿区四丁目 3 - 17 | 35,100 | 50.14 |
| 株式会社カトーサービス | 香川県観音寺市坂本 町四丁目 6 - 3 | 16,430 | 23.47 |
| 京樽従業員持株会 | 東京都中央区日本橋 人形町三丁目 8 - 1 T T - 2ビル株式会 社京樽総務部内 | 1,853 | 2.65 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託 口) | 東京都中央区晴海一 丁目 8 - 11 | 887 | 1.27 |
| 北川 智代子 | 奈良県葛城市 | 210 | 0.30 |
| 大部 忠彦 | 茨城県常陸太田市 | 161 | 0.23 |
| 上野 恭子 | 埼玉県春日部市 | 144 | 0.21 |
| 中島 常喜 | 東京都台東区 | 142 | 0.20 |
| 田中 常泰 | 東京都小金井市 | 104 | 0.15 |
| 池田 靖 | 東京都港区 | 100 | 0.14 |
| 安部 修仁 | 東京都台東区 | 100 | 0.14 |
| 計 | - | 55,231 | 78.90 |

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社加ト吉は、当事業年度末現在では主要株主でなくなりました。
2. 株式会社カトーサービスは、平成18年3月15日に株式会社ジャパンサービスから商号変更しております。
3. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社カトーサービス(旧商号 株式会社ジャパンサービス)は、当事業年度末現在では、主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 70,000 | 70,000 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 端株 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 70,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 70,000 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、常に企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指しております。従いまして株主への利益還元のため、株主資本利益率（ROE）の向上、1株当たり当期純利益（EPS）の増大が重要な課題であると考えております。

当社は、原則として期末に一括配当を行っております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当期（平成18年12月期）の配当につきましては、安定配当を基本にしながら、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して、1株当りの普通配当を1,850円としております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店改装、新規業態の開発等の将来の事業展開に活用し企業体質の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成18年3月28日 定時株主総会決議 | 129 | 1,850 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 最高(円) | - | - | - | 343,000 | 195,000 |
| 最低(円) | - | - | - | 146,000 | 142,000 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年9月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 169,000 | 167,000 | 165,000 | 159,000 | 158,000 | 152,000 |
| 最低(円) | 153,000 | 155,000 | 152,000 | 150,000 | 148,000 | 142,000 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|-------|------|-------------|---|----|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 田中常泰 | 昭和29年1月27日生 | 昭和54年4月 株式会社吉野家（現株式会社吉野家ディー・アンド・シー）入社 昭和62年10月 台湾吉野家（股）出向 平成元年3月 同社総経理 平成4年6月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー企画室長 平成5年5月 同社取締役企画室長 平成6年3月 同社取締役経営企画室長 平成9年4月 同社常務取締役 平成9年4月 株式会社八ミータコーポレーション代表取締役社長 平成11年4月 当社管財人代理 平成11年5月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー専務取締役 平成11年7月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成13年2月 株式会社関山代表取締役社長（現任） 平成15年7月 当社代表取締役社長兼商品事業本部長 平成16年7月 当社代表取締役社長（現任） | 1年 | 104 |
| 代表取締役 常務 | 営業本部長 | 阿井正夫 | 昭和30年3月29日生 | 昭和54年4月 株式会社吉野家（現株式会社吉野家ディー・アンド・シー）入社 平成9年9月 同社商品事業部商品仕入部長 平成10年5月 同社取締役商品事業部商品仕入部長 平成11年4月 当社管財人補佐 平成11年7月 当社常務取締役商品本部長兼管理本部管掌兼品質管理室管掌 平成11年12月 株式会社関山監査役（現任） 平成12年3月 株式会社新杵監査役 平成12年10月 当社常務取締役商品事業本部長兼管理本部管掌兼品質管理室管掌 平成13年11月 株式会社新杵代表取締役社長（現任） 平成14年6月 北京飯店京樽日本料理有限公司副董事長（現任） 平成15年1月 当社代表取締役常務取締役商品事業本部長兼管理本部管掌兼品質管理室管掌 平成15年7月 当社代表取締役常務取締役営業本部長 平成16年7月 当社代表取締役常務取締役営業本部長兼外食事業本部長 平成17年7月 当社代表取締役常務取締役営業本部長（現任） | 1年 | 63 |
| 取締役 | 開発本部長 | 高橋保男 | 昭和26年2月11日生 | 昭和44年3月 当社入社 平成10年9月 当社営業本部テイクアウト事業本部長 平成11年7月 当社取締役テイクアウト事業本部長 平成12年3月 株式会社関山取締役（現任） 平成13年2月 当社取締役テイクアウト事業本部長兼第六事業部長 平成13年5月 当社取締役テイクアウト事業本部長 平成15年7月 当社取締役開発本部長（現任） 平成17年3月 株式会社新杵常務取締役（現任） | 1年 | 25 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|--------------------|-------|-------------|--|----|--------------|
| 取締役 | 商品事業本部長 兼業態開発部長 | 武末貞夫 | 昭和24年7月9日生 | 昭和43年4月 有限会社神田志の多寿司入社 昭和44年11月 当社入社 平成10年9月 当社外食事業本部長兼新業態事業部長 平成11年7月 当社取締役外食事業本部長兼新業態事業部長 平成12年1月 当社取締役外食事業本部長 平成12年9月 当社取締役外食事業本部長兼レストラン事業部長 平成12年10月 当社取締役外食事業本部長兼鮎京樽事業部長 平成13年10月 当社取締役外食事業本部長兼鮎専門店事業部長 平成14年2月 当社取締役外食事業本部長 平成14年6月 株式会社関山取締役 平成15年9月 当社取締役外食事業本部長兼蓬菜亭事業部長 平成15年10月 当社取締役外食事業本部長 平成16年7月 当社取締役商品本部長兼業態開発部長 平成17年2月 当社取締役商品本部長兼製造物流本部管掌兼業態開発部長 平成18年4月 当社取締役商品事業本部長兼業態開発部長(現任) | 1年 | 25 |
| 取締役 | 営業本部テイクアウト事業本部長 | 坂野正和 | 昭和28年3月1日生 | 昭和50年4月 財団法人交通協力会入社 昭和58年2月 当社入社 平成12年3月 中央総合保険サービス株式会社取締役 平成14年6月 日本商券株式会社取締役(現任) 平成15年7月 当社営業本部テイクアウト事業本部長 平成16年3月 当社取締役テイクアウト事業本部長(現任) 平成17年3月 株式会社関山取締役(現任) | 1年 | 49 |
| 取締役 | 営業本部外食事業本部長 | 藤嶋 攻 | 昭和23年5月10日生 | 昭和42年4月 財団法人厚生団(現財団法人厚生年金事業振興団)入団 昭和45年5月 株式会社コックドールフーズ入社 昭和59年6月 株式会社千成入社 昭和60年1月 当社入社 平成17年7月 当社営業本部外食事業本部長 平成18年3月 当社取締役営業本部外食事業本部長(現任) | 1年 | 3 |
| 取締役 | 管理本部長兼財務経理部長 | 河江 泰平 | 昭和27年5月23日生 | 昭和51年3月 当社入社 平成11年8月 当社営業本部営業推進本部長 平成12年2月 当社営業本部開発本部長 平成12年10月 当社営業本部業態開発本部長 平成13年10月 当社開発本部長兼立地開発部長 平成15年4月 当社開発本部長 平成18年4月 当社管理本部財務経理部長 平成19年3月 当社取締役管理本部長兼財務経理部長(現任) | 1年 | 11 |
| 取締役 | | 佐々木三郎 | 昭和34年1月28日生 | 昭和58年4月 丸紅株式会社入社 平成6年3月 株式会社加ト吉入社 平成7年2月 同社取締役 平成7年7月 同社取締役営業本部副本部長兼海外業務部長 平成8年10月 同社取締役海外水産事業本部副本部長 平成9年9月 同社取締役営業本部副本部長兼海外事業部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成17年5月 同社専務取締役東京支社長兼海外事業部長 平成17年6月 同社取締役専務執行役員東京支社長兼海外事業部長(現任) 平成19年3月 当社取締役(現任) | 1年 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|----|-------|--------------|--|----|--------------|
| 取締役 | | 加藤 建司 | 昭和22年12月21日生 | 昭和45年4月 株式会社レストラン西武入社（現西洋フードシステムズ株式会社） 昭和59年5月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー取締役管理部長 平成7年5月 同社常務取締役業態開発推進本部長兼新業態営業部長 平成13年5月 当社取締役 平成14年5月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー専務取締役開発本部長兼商品事業管掌 平成14年10月 株式会社上海エクスプレス代表取締役社長 平成16年3月 当社取締役退任 平成16年5月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー代表取締役専務取締役海外事業部・開発部管掌 平成16年5月 株式会社ポット・アンド・ポット代表取締役社長 平成17年5月 台湾吉野家（股）董事長（現任） 平成18年3月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー代表取締役専務取締役海外事業部・開発部・経営改革推進室管掌 平成18年7月 同社代表取締役専務取締役海外事業部・経営改革推進室管掌（現任） 平成19年3月 当社取締役（現任） | 1年 | - |
| 監査役 (常勤) | | 長谷川幸夫 | 昭和23年5月13日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成5年12月 中央総合保険サービス株式会社取締役 平成11年4月 当社管財人室長兼総合経営企画部長 平成11年7月 当社取締役管財人室長兼総合経営企画部長 平成11年8月 当社取締役管理本部長兼管財人室長 平成13年2月 日本商券株式会社取締役 平成13年11月 株式会社新杵取締役 平成13年11月 中央総合保険サービス株式会社代表取締役社長 平成14年5月 当社取締役管理本部長 平成14年6月 日本商券株式会社代表取締役社長 平成19年3月 当社監査役（現任） 平成19年3月 株式会社新杵監査役（現任） | 4年 | 35 |
| 監査役 | | 川瀬庸爾 | 昭和41年2月2日生 | 平成6年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成9年1月 当社保全管理人補佐 平成9年3月 当社管財人補佐 平成11年10月 三宅・今井・池田法律事務所入所（現任） 平成14年3月 当社監査役（現任） | 4年 | 10 |
| 監査役 | | 柳 安峻 | 昭和13年4月15日生 | 昭和37年4月 三井物産株式会社入社 昭和62年3月 三井物産農産販売株式会社代表取締役社長 平成7年7月 株式会社加ト吉顧問 平成7年9月 株式会社カンキュー代表取締役 平成7年11月 株式会社魚沼ライス代表取締役社長 平成8年2月 株式会社加ト吉常務取締役 平成9年3月 当社管財人代理 平成11年7月 当社監査役 平成14年8月 株式会社ライスサービス代表取締役社長 平成18年3月 当社監査役（現任） | 4年 | - |
| 計12名 | | | | | | 325 |

(注) 1. 取締役佐々木三郎及び加藤建司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役川瀬庸爾及び柳安峻は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全従業員が認識し実践することが重要であると考えております。そのために、「我々京樽の従業員は、いかなる場面においても損得よりも善悪を優先して行動し、地域社会の信頼に応えます」を最も重要な倫理規範とし、周知徹底をはかっております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本的説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・経営連絡会・監査役会の各機関があります。

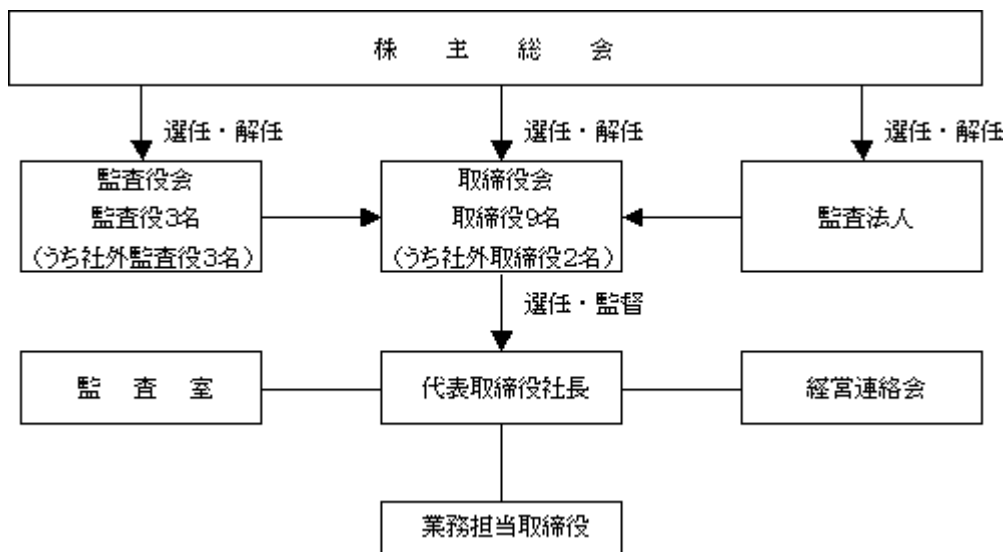
取締役会は、社外取締役2名を含む取締役9名により公正な経営の実現を目指しております。

経営連絡会は、取締役会の定める基本方針に基づき、経営の個々の業務執行に関し協力・調整を要する事項等について協議するため、原則として取締役会開催週を除く毎週1回開催しております。経営連絡会のメンバーは、常勤取締役及び主要な部長で構成されており、常勤監査役もオブザーバーとして出席しております。常勤取締役は、経営に関する執行役として担当執行責任部門をもち、経営連絡会において取締役会の定める基本方針に従い個々の業務執行を決定しております。

また、社長の直轄部門として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室は室長他1名の計2名で構成され、法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。当事業年度は、店舗においては現金管理、文書管理、勤怠管理及び個人情報管理について、本部においては現金管理、個人情報管理及び事務管理について重点項目として監査しております。

当社は、会計監査人である監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、監査役、監査室、会計監査人は各々の監査活動の効率化及び更なる質的向上に向けて、相互に様々な連携をはかっております。具体的には、監査役は、会計監査人と連携をはかっておりますが、監査室とも都度情報交換を行うほか、監査室の監査報告会に出席しております。また、監査法人は、監査室の監査結果報告の閲覧及び質問等を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

() 内部監査の状況

社長の直轄部門として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室は室長他1名の計2名で構成され、法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。監査実施にあたっては、店舗監査は店舗数が多いことから4クールに分けて2年間で全店舗の監査を実施しております。各クールで監査を実施する店舗は、組織及び店舗の所在する路線等を基に選定しております。監査項目は、現金管理、文書管理、勤怠管理及び個人情報管理についてを重点管理として監査しております。本社・本部及び工場は、年に1回、全ての部門において監査を実施しております。監査項目は、現金管理、個人情報管理、事務管理についてを重点項目として監査しております。監査結果は、社長及び被監査部門長に報告します。社長は改善すべき事項について改善命令書を発令し、被監査部門は改善処理報告書を社長に提出いたします。

平成18年12月期においては、当社の全部門・全工場及び子会社の株式会社新杵の業務監査を実施いたしました。また、店舗については243店舗、延べ484回の店舗監査を実施いたしました。

これらの監査結果は、定期的に問題点及び改善点を社長に報告するとともに、具体的な助言・勧告を行っております。さら、四半期毎に監査報告会を開催し、取締役及び主要部門長に監査結果及び改善状況の報告を行っております。

() 監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、いずれも社外監査役であります。取締役会及び経営連絡会等当社の重要会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い取締役の業務執行に関して適法性を監査しております。

() 会計監査人監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は福田昭英、平野満の2名であり、監査法人トーマツに所属しています。また、監査業務に係わる補助者の人数は、平成18年12月期で計8名であり、その構成は、公認会計士4名、会計士補4名となっています。

() 監査役監査、内部監査及び会計監査人監査との連携

監査役、監査室、会計監査人は各々の監査活動の効率化及び更なる質的向上に向けて、相互に様々な連携を図っております。具体的には、監査役は、会計監査人と連携を図っていますが、監査室とも都度情報交換を行うほか、監査室の監査報告会に出席しています。また、会計監査人は、監査室の監査結果報告の閲覧及び質問等を行っております。

(2) 社外取締役及び社外監査役との関係

加藤義和、安部修仁は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。加藤義和(平成14年4月就任)は、株式会社加ト吉の代表取締役会長兼社長ですが、当社は同社より原材料の購入を行っております。なお、平成18年12月期における同社からの原材料の購入は1,215百万円です。安部修仁(平成14年4月就任)は、株式会社吉野家ディー・アンド・シーの代表取締役社長ですが、同社は当社の親会社であり、平成18年12月31日現在、当社株式の50.1%を所有しております。また、当社は同社より営業店舗2店舗を賃借しております。なお、平成18年12月期における同社への賃借料の支払は23百万円です。

平塚勝勇、川瀬庸爾及び柳安峻は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。川瀬庸爾(平成14年3月就任)は、三宅・今井・池田法律事務所にも所属する弁護士ですが、同事務所は当社と法律問題に関しての相談・処理を目的として顧問契約を締結しております。

なお、社外取締役加藤義和ならびに安部修仁および監査役平塚勝勇は、平成19年3月29日に退任いたしました。

(3) リスク管理体制の状況

当社にとって食の安全性を確保することは、最重要課題であります。当社といたしましては、品質管理室を設置して衛生管理についての指導を店舗・工場に実施しているほか、外部検査機関による定期的な衛生検査も実施し、より安全な食品の提供に努めております。

(4) 役員報酬の内容

| 区分 | 人数 | 平成18年12月期支払額 | 備考 |
|-----|--------|--------------|---|
| 取締役 | (注) 7名 | 99百万円 | 左記の支払額には使用人兼務取締役5名の使用人分給与33百万円を含んでおります。 |
| 監査役 | (注) 3名 | 13百万円 | |

(注) 平成18年12月期末現在の人員は、取締役総数9名(うち非常勤2名)、監査役総数3名(うち非常勤2名)であり、非常勤取締役2名については無報酬であります。

(5) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、20百万円(平成18年12月期)であります。上記以外の報酬は、5百万円であります。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成18年12月期は16回の取締役会を開催し、業務執行を決定いたしました。また、33回の経営連絡会を開催し、取締役会の基本方針に従って、経営に関する重要な事項を協議いたしました。

その他、平成18年5月の会社法施行に伴い、平成18年5月11日開催の取締役会において内部統制体制に関する決議をしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金 | 3 | 4,053,002 | | 2,439,373 | |
| 2.売掛金 | | 1,920,450 | | 1,849,966 | |
| 3.有価証券 | | - | | 499,350 | |
| 4.たな卸資産 | | 629,464 | | 738,850 | |
| 5.未収入金 | | 25,942 | | 22,862 | |
| 6.前払費用 | | 180,552 | | 194,868 | |
| 7.その他 | | 8,179 | | 10,429 | |
| 貸倒引当金 | | 968 | | 1,032 | |
| 流動資産合計 | | 6,816,622 | 31.2 | 5,754,667 | 29.5 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | |
| (1)建物及び構築物 | 3 | 10,938,610 | | 11,190,963 | |
| 減価償却累計額 | 1 | 7,981,874 | 2,956,735 | 8,274,722 | 2,916,240 |
| (2)機械装置及び運搬具 | | 964,679 | | 972,935 | |
| 減価償却累計額 | 1 | 734,556 | 230,123 | 773,417 | 199,518 |
| (3)工具器具備品 | | 2,310,222 | | 2,279,080 | |
| 減価償却累計額 | 1 | 1,844,474 | 465,747 | 1,846,473 | 432,606 |
| (4)土地 | 3 | | 4,836,315 | | 4,862,092 |
| (5)建設仮勘定 | | | - | | 22,573 |
| 有形固定資産合計 | | 8,488,922 | 38.9 | 8,433,031 | 43.3 |
| 2.無形固定資産 | | | | | |
| (1)ソフトウェア | | 149,590 | | 137,267 | |
| (2)その他 | | 108,889 | | 71,073 | |
| 無形固定資産合計 | | 258,479 | 1.2 | 208,340 | 1.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|---------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | | 1,278,671 | | | 275,586 | |
| (2) 出資金 | 2 | | 697,107 | | | 797,107 | |
| (3) 長期貸付金 | | | 114,166 | | | 97,634 | |
| (4) 長期性預金 | | | 1,200,000 | | | 1,200,000 | |
| (5) 敷金及び保証金 | 3 | | 2,281,514 | | | 2,165,713 | |
| (6) 投資不動産 | 3 | 720,687 | | | 503,853 | | |
| 減価償却累計額 | 1 | 293,162 | 427,524 | | 166,814 | 337,039 | |
| (7) 長期未収入金 | | | 346,117 | | | 263,186 | |
| (8) その他 | | | 31,193 | | | 49,239 | |
| 貸倒引当金 | | | 108,284 | | | 99,932 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 6,268,011 | 28.7 | | 5,085,573 | 26.1 |
| 固定資産合計 | | | 15,015,412 | 68.8 | | 13,726,946 | 70.5 |
| 資産合計 | | | 21,832,035 | 100.0 | | 19,481,614 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|-----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 1,155,018 | | 1,192,303 | |
| 2. 短期借入金 | | - | | 20,000 | |
| 3. 1年以内返済予定の長期 借入金 | 5 | 830,000 | | 500,000 | |
| 4. 1年以内返済予定の長期 未払金 | 3 | 63,804 | | 89,500 | |
| 5. 未払金 | | 883,094 | | 843,371 | |
| 6. 未払費用 | | 1,080,762 | | 1,079,389 | |
| 7. 未払法人税等 | | 168,830 | | 130,884 | |
| 8. 賞与引当金 | | 229,641 | | 217,927 | |
| 9. その他 | | 156,387 | | 164,312 | |
| 流動負債合計 | | 4,567,539 | 20.9 | 4,237,688 | 21.8 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 5 | 3,320,000 | | 1,500,000 | |
| 2. 長期未払金 | 3 | 1,584,696 | | 1,490,826 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 484 | | 18 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 2,231,906 | | 1,996,634 | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 64,260 | | 85,400 | |
| 6. 預り保証金 | | 91,214 | | 91,639 | |
| 7. その他 | | 10,586 | | 5,564 | |
| 固定負債合計 | | 7,303,148 | 33.5 | 5,170,083 | 26.5 |
| 負債合計 | | 11,870,688 | 54.4 | 9,407,771 | 48.3 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 4 | 3,425,000 | 15.7 | - | - |
| 資本剰余金 | | 703,000 | 3.2 | - | - |
| 利益剰余金 | | 5,832,180 | 26.7 | - | - |
| その他有価証券評価差額 金 | | 1,166 | 0.0 | - | - |
| 資本合計 | | 9,961,347 | 45.6 | - | - |
| 負債・資本合計 | | 21,832,035 | 100.0 | - | - |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 3,425,000 | 17.6 |
| 2. 資本剰余金 | | - | - | 703,000 | 3.6 |
| 3. 利益剰余金 | | - | - | 5,945,797 | 30.5 |
| 株主資本合計 | | - | - | 10,073,797 | 51.7 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価差額 金 | | - | - | 44 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | - | - | 44 | 0.0 |
| 純資産合計 | | - | - | 10,073,842 | 51.7 |
| 負債純資産合計 | | - | - | 19,481,614 | 100.0 |
| | | | | | |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|----------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 33,576,810 | 100.0 | | 33,202,290 | 100.0 |
| 売上原価 | 2 | | 12,210,839 | 36.4 | | 12,106,161 | 36.5 |
| 売上総利益 | | | 21,365,970 | 63.6 | | 21,096,129 | 63.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 20,632,868 | 61.4 | | 20,722,358 | 62.4 |
| 営業利益 | | | 733,102 | 2.2 | | 373,771 | 1.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 9,079 | | | 22,466 | | |
| 2. 受取配当金 | | 6,828 | | | 21,634 | | |
| 3. 賃貸収入 | | 347,506 | | | 294,520 | | |
| 4. その他 | | 42,483 | 405,899 | 1.2 | 38,928 | 377,550 | 1.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 95,188 | | | 49,798 | | |
| 2. 賃貸費用 | | 313,877 | | | 266,969 | | |
| 3. 新株発行費 | | 16,936 | | | - | | |
| 4. その他 | | 20,502 | 446,505 | 1.3 | 21,264 | 338,032 | 1.0 |
| 経常利益 | | | 692,496 | 2.1 | | 413,289 | 1.2 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 3 | 31,954 | | | 56,515 | | |
| 2. 保証金等返還益 | | 142,319 | | | 119,514 | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 3,768 | | | 7,184 | | |
| 4. その他 | 4 | - | 178,041 | 0.5 | 6,997 | 190,211 | 0.6 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 5 | 57,882 | | | 63,953 | | |
| 2. 減損損失 | 7 | 125,624 | | | 109,500 | | |
| 3. 借入金スワップ等解約損 | | - | | | 47,185 | | |
| 4. その他 | 6 | 13,476 | 196,984 | 0.6 | 17,586 | 238,226 | 0.7 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 673,554 | 2.0 | | 365,275 | 1.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 100,125 | 100,125 | 0.3 | 100,822 | 100,822 | 0.3 |
| 当期純利益 | | | 573,428 | 1.7 | | 264,452 | 0.8 |

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|------------|----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | - |
| 資本剰余金増加高 | | | |
| 増資による新株の発行 | | 703,000 | 703,000 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 703,000 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 5,258,752 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 当期純利益 | | 573,428 | 573,428 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 5,832,180 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | 評価・ 換算差額等 |
|-----------------------------------|-----------|---------|-----------|------------|------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証 券評価差額金 |
| 前期末残高 (平成17年12月31日) | 3,425,000 | 703,000 | 5,832,180 | 9,960,180 | 1,166 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | 129,500 | 129,500 | - |
| 役員賞与の支給 | - | - | 21,335 | 21,335 | - |
| 当期純利益 | - | - | 264,452 | 264,452 | - |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額) | - | - | - | - | 1,122 |
| 連結会計年度中の変動額合 計 | - | - | 113,617 | 113,617 | 1,122 |
| 当期末残高 (平成18年12月31日) | 3,425,000 | 703,000 | 5,945,797 | 10,073,797 | 44 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 673,554 | 365,275 |
| 減価償却費 | | 712,359 | 672,511 |
| 減損損失 | | 125,624 | 109,500 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 2,676 | 8,286 |
| 賞与引当金の増減額(は減 少額) | | 5,041 | 11,714 |
| 退職給付引当金の減少額 | | 153,997 | 235,271 |
| 役員退職慰労引当金の増加 額 | | 19,040 | 21,140 |
| 受取利息及び配当金 | | 15,908 | 44,100 |
| 支払利息 | | 95,188 | 49,798 |
| 賃貸収入 | | 347,506 | 294,520 |
| 賃貸費用 | | 313,877 | 266,969 |
| 新株発行費 | | 16,936 | - |
| 固定資産売却益 | | 31,954 | 56,515 |
| 固定資産除却損 | | 57,882 | 63,953 |
| 保証金等返還益 | | 142,319 | 119,514 |
| 借入金スワップ等解約損 | | - | 47,185 |
| 役員賞与の支払額 | | - | 21,335 |
| 売上債権の増減額(は増加 額) | | 9,410 | 70,483 |
| たな卸資産の増加額 | | 8,007 | 109,386 |
| 仕入債務の増減額(減少 額) | | 61,280 | 37,284 |
| 未払消費税等の減少額 | | 6,610 | 26,323 |
| 未払費用の増加額 | | 6,070 | 68 |
| その他 | | 28,029 | 78,292 |
| 小計 | | 1,273,932 | 855,494 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 15,560 | 40,435 |
| 利息の支払額 | | 95,502 | 51,240 |
| 賃貸による収入 | | 349,196 | 292,652 |
| 賃貸による支出 | | 312,492 | 263,669 |
| 法人税等の支払額 | | 98,333 | 202,074 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | 1,132,360 | 671,597 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 5,308 | 505,308 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 1,000,000 | 495,380 |
| 有形固定資産の取得による 支出 | | 862,731 | 671,469 |
| 有形固定資産の売却による 収入 | | 369,742 | - |
| 無形固定資産の取得による 支出 | | 102,047 | 40,779 |
| 投資有価証券の取得による 支出 | | 1,000,612 | 618 |
| 出資金の取得による支出 | | 500,000 | 100,000 |
| 投資有価証券の償還による 収入 | | - | 500,000 |
| 投資不動産の売却による収 入 | | - | 98,760 |
| 敷金保証金の支払による支 出 | | 35,969 | 41,193 |
| 敷金保証金の回収による収 入 | | 322,752 | 351,571 |
| その他 | | 21,532 | 9,643 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | 835,705 | 76,698 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額 | | - | 20,000 |
| 長期借入金の返済による支 出 | | 830,000 | 2,192,566 |
| 長期未払金の返済による支 出 | | 47,164 | 66,714 |
| 株式発行による収入 | | 1,111,063 | - |
| 配当金の支払額 | | - | 127,954 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | 233,899 | 2,367,235 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少額) | | 530,553 | 1,618,939 |
| 現金及び現金同等物の期首残 高 | | 3,475,729 | 4,006,282 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高 | | 4,006,282 | 2,387,342 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社数 2社 ㈱関山 ㈱新杵</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日本商券㈱ 中央総合保険サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 日本商券㈱ 中央総合保険サービス㈱ 北京飯店京樽日本料理有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 a 満期保有目的の債券 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | |
|-----------|---|---|---------|-----------|-------|--------|----|--|
| | <p>たな卸資産</p> <p>a 半製品 移動平均法による原価法</p> <p>b 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 824 895 925"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な出資金の評価基準 最近の決算書に基づく持分相当額により評価しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を見積計上しております。</p> | 建物及び構築物 | 10年～15年 | 機械装置及び運搬具 | 5年～9年 | 工具器具備品 | 6年 | <p>たな卸資産</p> <p>a 半製品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な出資金の評価基準 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |
| 建物及び構築物 | 10年～15年 | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 5年～9年 | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 6年 | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----|--|---|
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 リスク管理 金利スワップ契約の締結等は当社取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は当社財務経理部で行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>リスク管理 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------------|--|---|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | <p>利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分 又は損失処理に基づいております。</p> <p>連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を利益剰余金に含めております。</p> | |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。 | 同左 |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|
| | 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は当連結会計年度末の純資産の部の合計と同額であります。 |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が71,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、71,000千円減少しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度末 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度末 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------|-----------|-----|-----------|------|----------|----|-----------|----|-------------|---------|----------|-------|-----------|----|-------------|--|------------|-----------|-----|-----------|------|----------|----|-----------|----|-------------|---------|----------|-------|-----------|----|-------------|
| <p>1. 減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">147,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">196,000千円</td> </tr> </table> </p> <p>3. 担保提供資産 長期未払金1,434,700千円及び1年以内返済予定の長期未払金58,730千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">36,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">629,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,189,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">15,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">161,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,033,041千円</td> </tr> </table> </p> <p>4. 発行済株式の総数 普通株式 70,000株</p> <p>5. 財務制限条項 平成14年6月10日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、平成16年12月6日付の覚書に下記の条項が付されております。 本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の資本の金額を平成15年12月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> | 投資有価証券(株式) | 147,463千円 | 出資金 | 196,000千円 | 定期預金 | 36,715千円 | 建物 | 629,838千円 | 土地 | 2,189,110千円 | 敷金及び保証金 | 15,926千円 | 投資不動産 | 161,450千円 | 合計 | 3,033,041千円 | <p>1. 減価償却累計額 同左</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">147,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">196,000千円</td> </tr> </table> </p> <p>3. 担保提供資産 長期未払金1,350,800千円及び1年以内返済予定の長期未払金83,900千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">42,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">598,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,189,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">10,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">159,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,999,502千円</td> </tr> </table> </p> <p>4.</p> <p>5. 財務制限条項 平成14年6月10日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、平成16年12月6日付の覚書に下記の条項が付されております。 本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成15年12月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> | 投資有価証券(株式) | 147,463千円 | 出資金 | 196,000千円 | 定期預金 | 42,024千円 | 建物 | 598,346千円 | 土地 | 2,189,110千円 | 敷金及び保証金 | 10,617千円 | 投資不動産 | 159,403千円 | 合計 | 2,999,502千円 |
| 投資有価証券(株式) | 147,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金 | 196,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 36,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 629,838千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,189,110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金及び保証金 | 15,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産 | 161,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,033,041千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 147,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金 | 196,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 42,024千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 598,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,189,110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金及び保証金 | 10,617千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産 | 159,403千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,999,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの | 1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの |
| 給料賞与 9,090,744千円 | 給料賞与 9,165,365千円 |
| 賞与引当金繰入額 211,000千円 | 賞与引当金繰入額 197,089千円 |
| 退職給付費用 362,941千円 | 退職給付費用 349,583千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 19,040千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 21,140千円 |
| 法定福利費 953,590千円 | 法定福利費 1,009,756千円 |
| 店舗家賃 3,426,954千円 | 店舗家賃 3,419,622千円 |
| 減価償却費 552,567千円 | 減価償却費 508,829千円 |
| 車輛費・配送費 1,019,674千円 | 車輛費・配送費 1,010,982千円 |
| 貸倒引当金繰入額 1,091千円 | 貸倒引当金繰入額 346千円 |
| 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、11,992千円であります。 | 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、11,860千円であります。 |
| 3. 固定資産売却益の内訳 | 3. 固定資産売却益の内訳 |
| 土地 31,954千円 | 土地 56,515千円 |
| 4. | 4. 特別利益「その他」の主なもの |
| | 店舗立退補償金 6,040千円 |
| 5. 固定資産除却損の内訳 | 5. 固定資産除却損の内訳 |
| 建物及び構築物 20,013千円 | 建物及び構築物 29,290千円 |
| 機械装置及び運搬具 6,370千円 | 機械装置及び運搬具 692千円 |
| 工具器具備品 10,491千円 | 工具器具備品 13,130千円 |
| 撤去費用 21,006千円 | 撤去費用 20,840千円 |
| 6. 特別損失「その他」の主なもの | 6. 特別損失「その他」の主なもの |
| 保証金等償却 8,376千円 | 保証金等償却 7,345千円 |
| | 貸倒損失 6,003千円 |

前連結会計年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

7. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|-------|---------------|-------------------------|----------|
| 事業用資産 | 土地、建物、工具器具備品等 | 関東地区 東京都他 (16店舗) | 46,901千円 |
| | | その他の地区 静岡県他 (1店舗) | 1,861千円 |
| 貸貸用資産 | 土地 建物 | 茨城県 | 36,862千円 |
| 遊休資産 | 土地 | 新潟県他 | 39,998千円 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、貸貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行なっております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。

事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、貸貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、事業用資産及び貸貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

| | 事業用資産 | 貸貸用資産 | 遊休資産 |
|---------|----------|----------|----------|
| 建物及び構築物 | 32,479千円 | - | - |
| 工具器具備品 | 10,428千円 | - | - |
| 投資不動産 | - | 36,862千円 | 39,998千円 |
| その他 | 5,856千円 | - | - |
| 計 | 48,763千円 | 36,862千円 | 39,998千円 |

当連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

7. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|-------|---------------|-------------------------|----------|
| 事業用資産 | 土地、建物、工具器具備品等 | 関東地区 東京都他 (18店舗) | 95,031千円 |
| | | その他の地区 静岡県他 (3店舗) | 10,996千円 |
| 遊休資産 | 土地 | 東京都 | 3,471千円 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、貸貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行なっております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。

事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、貸貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、事業用資産及び貸貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

| | 事業用資産 | 遊休資産 |
|---------|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 75,214千円 | - |
| 工具器具備品 | 28,952千円 | - |
| 投資不動産 | - | 3,471千円 |
| その他 | 1,861千円 | - |
| 計 | 106,028千円 | 3,471千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及びに株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 70,000 | - | - | 70,000 |
| 合計 | 70,000 | - | - | 70,000 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発効日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 129,500 | 1,850 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発効日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 129,500 | 利益剰余金 | 1,850 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,053,002千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 46,720千円 現金及び現金同等物 4,066,282千円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,439,373千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 52,031千円 現金及び現金同等物 2,387,342千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | |
|---|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損失 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損失 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 機械装置及 び運搬具 | 35,941 | 22,450 | - | 13,491 | 機械装置及 び運搬具 | 35,941 | 28,743 | - | 7,197 |
| 工具器具備 品 | 327,848 | 258,064 | 10,586 | 59,197 | 工具器具備 品 | 122,809 | 90,908 | 5,564 | 26,336 |
| 合計 | 363,790 | 280,515 | 10,586 | 72,688 | 合計 | 158,751 | 119,652 | 5,564 | 33,534 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いいため、当連結会計年度より支払利子込み 法により算定しております。なお、前連結会 計年度と同様の処理方法にした場合は、次の とおりであります。 | | | | | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損失 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損失 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 機械装置及 び運搬具 | 31,330 | 19,648 | - | 11,681 | | | | | |
| 工具器具備 品 | 298,989 | 234,555 | 10,586 | 53,847 | | | | | |
| 合計 | 330,319 | 254,204 | 10,586 | 65,528 | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の残高 | | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の残高 | | | | |
| 1年内 | | | | 50,992千円 | 1年内 | | | | 27,779千円 |
| 1年超 | | | | 32,182千円 | 1年超 | | | | 11,319千円 |
| 合計 | | | | 83,175千円 | 合計 | | | | 39,099千円 |
| リース資産減損勘定の残高 | | | | 10,586千円 | リース資産減損勘定の残高 | | | | 5,564千円 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いいため、当連結会計年度よ り支払利子込み法により算定しております。 なお、前連結会計年度と同様の処理方法にし た場合は、次のとおりであります。 | | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いいため、支払利子込み法 により算定しております。 | | | | |
| 1年内 | | | | 49,190千円 | | | | | |
| 1年超 | | | | 31,401千円 | | | | | |
| 合計 | | | | 80,591千円 | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | | | | 10,586千円 | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|---------------|---------|----------|----------|------|---------|--------|----------|---------------|---------|----------|----------|---------|---------|------|---------|--|--------|----------|---------------|---------|----------|----------|------|-------|
| <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,014千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,014千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,903千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同様の処理方法にした場合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,014千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,323千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,113千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,903千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 支払リース料 | 73,014千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 9,719千円 | 減価償却費相当額 | 73,014千円 | 減損損失 | 3,903千円 | 支払リース料 | 73,014千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 9,719千円 | 減価償却費相当額 | 66,323千円 | 支払利息相当額 | 4,113千円 | 減損損失 | 3,903千円 | <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,019千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,019千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">673千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 支払リース料 | 50,019千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 5,695千円 | 減価償却費相当額 | 50,019千円 | 減損損失 | 673千円 |
| 支払リース料 | 73,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 9,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 73,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 3,903千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 73,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 9,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 66,323千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 3,903千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 50,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 5,695千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 50,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 673千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | |
|--------------------------------|---------|--------------------------|------------------------|------------|--------------------------|------------------------|------------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 1,666 | 3,317 | 1,651 | 170 | 233 | 63 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | 500,000 | 500,050 | 50 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 501,666 | 503,367 | 1,701 | 170 | 233 | 63 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | - | - | - | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | 500,000 | 499,950 | 50 | 500,000 | 499,350 | 650 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 500,000 | 499,950 | 50 | 500,000 | 499,350 | 650 |
| | 合計 | 1,001,666 | 1,003,317 | 1,651 | 500,170 | 499,583 | 586 |

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-------------|---|---|
| 売却額(千円) | - | 3,255 |
| 売却益の合計額(千円) | - | 1,140 |
| 売却損の合計額(千円) | - | - |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 127,890 | 127,890 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | 1年以内(千円) |
|-------------|----------|
| 1. 債券 | |
| (1) 国債・地方債等 | - |
| (2) 社債 | 500,000 |
| (3) その他 | - |
| 2. その他 | - |
| 合計 | 500,000 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社取締役会決議に従い、当社財務経理部で行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金を設けております。また、当社の一部準社員については、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| イ. 退職給付債務(注)(千円) | 3,687,026 | 3,831,927 |
| ロ. 年金資産(千円) | 721,350 | 1,183,676 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円) | 2,965,675 | 2,648,251 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異(千円) | 733,769 | 651,616 |
| ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)(千円) | 2,231,906 | 1,996,634 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| イ. 勤務費用(注)(千円) | 177,436 | 178,792 |
| ロ. 利息費用(千円) | 77,949 | 72,147 |
| ハ. 期待運用収益(千円) | 3,300 | 6,963 |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 139,644 | 133,621 |
| ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (千円) | 391,730 | 377,598 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 0.5% | 1.0% |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 7年 | 7年 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|----------|-------|----------|--------|----------|--------------|-----------|--------|----------|------------|-----------|-----------|----------|-------------------|----------|---|-----------|--------|-------------|-----|----------|-------------|-------------|----------|-------------|---------|-------------|----------|------|--------------|-------------------|----------|-------|-----------------|-------|--|-------|----------|-------|----------|-----|----------|-------------|-----------|-------|----------|---------|-----------|-----------|----------|--------|----------|------|-----------|-------|-----------|-----|----------|-------------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|----------|------|--------------|------|----------|------|-----------------|------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,288千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,889千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,238千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,060千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">902,790千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,147千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">13,778千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">297,910千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,896,699千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,209,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,341,680千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,341,680千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債()の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">484千円</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 93,288千円 | 未払事業税 | 28,889千円 | その他 | 10,060千円 | 繰延税金資産(流動)計 | 132,238千円 | 貸倒引当金 | 44,060千円 | 退職給付引当金 | 902,790千円 | 役員退職慰労引当金 | 26,147千円 | 一括償却資産 | 13,778千円 | 減損損失 | 297,910千円 | 繰越欠損金 | 2,896,699千円 | その他 | 28,054千円 | 繰延税金資産(固定)計 | 4,209,441千円 | 繰延税金資産小計 | 4,341,680千円 | 評価性引当額 | 4,341,680千円 | 繰延税金資産合計 | - 千円 | その他有価証券評価差額金 | 484千円 | 繰延税金負債合計 | 484千円 | 繰延税金資産・負債()の純額 | 484千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,455千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,044千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,111千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,612千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,662千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">806,552千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,749千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">15,486千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">320,041千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">502,588千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,864,466千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,864,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債()の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18千円</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 88,455千円 | 未払事業税 | 14,044千円 | その他 | 11,111千円 | 繰延税金資産(流動)計 | 113,612千円 | 貸倒引当金 | 40,662千円 | 退職給付引当金 | 806,552千円 | 役員退職慰労引当金 | 34,749千円 | 一括償却資産 | 15,486千円 | 減損損失 | 320,041千円 | 繰越欠損金 | 502,588千円 | その他 | 30,773千円 | 繰延税金資産(固定)計 | 1,750,854千円 | 繰延税金資産小計 | 1,864,466千円 | 評価性引当額 | 1,864,466千円 | 繰延税金資産合計 | - 千円 | その他有価証券評価差額金 | 18千円 | 繰延税金負債合計 | 18千円 | 繰延税金資産・負債()の純額 | 18千円 |
| 賞与引当金 | 93,288千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 28,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)計 | 132,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 44,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 902,790千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 26,147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 13,778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 297,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 2,896,699千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 28,054千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)計 | 4,209,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 4,341,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 4,341,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産・負債()の純額 | 484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 88,455千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 14,044千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11,111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)計 | 113,612千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 40,662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 806,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 34,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 15,486千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 320,041千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 502,588千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 30,773千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)計 | 1,750,854千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,864,466千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,864,466千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 18千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産・負債()の純額 | 18千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.17%</td></tr> <tr><td>事業税付加価値割・資本割</td><td style="text-align: right;">4.29%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53.59%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">17.99%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.87%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 住民税均等割 | 14.17% | 事業税付加価値割・資本割 | 4.29% | 評価性引当額 | 53.59% | 繰越欠損金の期限切れ | 17.99% | その他 | 0.10% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 14.87% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">26.21%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">678.18%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">643.45%</td></tr> <tr><td>収用特別控除</td><td style="text-align: right;">5.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.00%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.60%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 住民税均等割 | 26.21% | 評価性引当額 | 678.18% | 繰越欠損金の期限切れ | 643.45% | 収用特別控除 | 5.57% | その他 | 1.00% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.60% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 14.17% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税付加価値割・資本割 | 4.29% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 53.59% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金の期限切れ | 17.99% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.10% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 14.87% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 26.21% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 678.18% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金の期限切れ | 643.45% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収用特別控除 | 5.57% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.00% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.60% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

| | テイクアウト事業 (千円) | イートイン 事業 (千円) | その他の事 業(千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------------|---------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| . 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 17,483,922 | 13,095,929 | 2,996,957 | 33,576,810 | - | 33,576,810 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | 39,792 | 39,792 | 39,792 | - |
| 計 | 17,483,922 | 13,095,929 | 3,036,749 | 33,616,602 | 39,792 | 33,576,810 |
| 営業費用 | 16,014,534 | 12,122,630 | 2,985,536 | 31,122,702 | 1,721,005 | 32,843,707 |
| 営業利益(営業損失) | 1,469,388 | 973,299 | 51,213 | 2,493,900 | 1,760,797 | 733,102 |
| . 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | |
| 資産 | 5,591,578 | 5,426,010 | 1,529,038 | 12,546,627 | 9,285,408 | 21,832,035 |
| 減価償却費 | 310,761 | 285,233 | 25,003 | 620,999 | 91,359 | 712,359 |
| 減損損失 | 29,972 | 12,940 | 4,252 | 47,165 | 78,459 | 125,624 |
| 資本的支出 | 274,378 | 493,161 | 19,829 | 787,369 | 100,437 | 887,806 |

(注) 1. 事業区分の方法

(1) テイクアウト事業・・・鮨・おむすび・とんかつ・弁当・総菜の持ち帰り専門店

(2) イートイン事業・・・ファミリーレストラン店、鮨専門店、回転鮨店等

(3) その他の事業・・・江戸前鮨・とんかつの宅配専門店、弁当販売、和菓子の販売等

2. 各区分に属する主要な店舗形態、屋号、販売品目は下表のとおりです。

| | 店舗形態 | 商標(屋号) | 主要販売品目 |
|----------|-------------|---|--------------------------------------|
| テイクアウト事業 | 京樽店 | 京樽、Sushi Avenue K s、 SUSHI COAST、SUSHI DELISEA、 六歌仙 | 茶きん鮨、上方鮨、ロー ル鮨、江戸前鮨、巻物 |
| | 重吉店 | 重吉 | おむすび |
| | 蓬楽亭店 | 蓬楽亭、ほうらく亭、かつれ つ工房 | とんかつ、弁当、総菜 |
| | 関山店 | 関山 | 高級上方鮨 |
| | その他のテイクアウト店 | きふね、春夏秋冬、味燈京 樽、味燈守卓、京味燈、四季 彩菜、鮨小路京、みさきずし | 上方鮨、江戸前鮨、巻 物、高級上方鮨、弁当、 総菜、おむすび |
| イートイン事業 | ファミリーレストラン店 | 海鮮三崎港、わのか | 和食、江戸前鮨 |
| | 鮨専門店 | すし三崎丸、すし遊洛 | 江戸前鮨 |
| | 回転鮨店 | 海鮮三崎港 | 江戸前鮨 |
| | その他のイートイン店 | (競馬場内店舗、成田国際空 港内店舗、懐石料理店) | 和食、洋食、江戸前鮨、 懐石料理 |
| その他の事業 | 宅配店 | 宅配京樽、宅配ほうらく亭 | 江戸前鮨、とんかつ |
| | 新杵店 | 新杵 | 和菓子 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,781,439千円)の主なものは、本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,526,614千円)の主なものは、親会社での余剰資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、建設負担金とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

| | テイクアウト事業 （千円） | イートイン事業 （千円） | その他の事業 （千円） | 計（千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結 （千円） |
|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,863,448 | 13,452,835 | 2,886,006 | 33,202,290 | - | 33,202,290 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 37,567 | 37,567 | 37,567 | - |
| 計 | 16,863,448 | 13,452,835 | 2,923,573 | 33,239,857 | 37,567 | 33,202,290 |
| 営業費用 | 15,496,067 | 12,752,669 | 2,854,156 | 31,102,893 | 1,725,625 | 32,828,519 |
| 営業利益（営業損失） | 1,367,380 | 700,165 | 69,417 | 2,136,964 | 1,763,192 | 373,771 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 5,299,679 | 5,467,009 | 1,549,464 | 12,316,153 | 7,165,460 | 19,481,614 |
| 減価償却費 | 286,229 | 264,929 | 29,356 | 580,515 | 91,995 | 672,511 |
| 減損損失 | 34,552 | 71,475 | - | 106,028 | 3,471 | 109,500 |
| 資本的支出 | 210,322 | 395,135 | 7,394 | 612,853 | 62,315 | 675,168 |

（注）1．事業区分の方法

- (1) テイクアウト事業・・・鮨・おむすび・とんかつ・弁当・総菜の持ち帰り専門店
- (2) イートイン事業・・・ファミリーレストラン店、鮨専門店、回転鮨店等
- (3) その他の事業・・・江戸前鮨・とんかつ・釜飯の宅配専門店、弁当販売、和菓子の販売等

2．各区分に属する主要な店舗形態、屋号、販売品目は下表のとおりです。

| | 店舗形態 | 商標（屋号） | 主要販売品目 |
|----------|-------------|---|-------------------------|
| テイクアウト事業 | 京樽店 | 京樽、Sushi Avenue K's、SUSHI COAST、SUSHI DELISEA | 茶きん鮨、上方鮨、ロール鮨、江戸前鮨、巻物 |
| | 重吉店 | 重吉 | おむすび |
| | 蓬楽亭店 | 蓬楽亭、ほうらく亭、かつれつ工房 | とんかつ、弁当、総菜 |
| | 関山店 | 関山 | 高級上方鮨 |
| | その他のテイクアウト店 | 春夏秋冬、味燈京樽、味燈守卓、京味燈、みさきずし | 上方鮨、江戸前鮨、巻物、高級上方鮨、弁当、総菜 |
| イートイン事業 | ファミリーレストラン店 | 海鮮三崎港、わのか | 和食、江戸前鮨 |
| | 鮨専門店 | すし三崎丸、すし遊洛 | 江戸前鮨 |
| | 回転鮨店 | 海鮮三崎港 | 江戸前鮨 |
| | その他のイートイン店 | （競馬場内店舗、成田国際空港内店舗、懐石料理店） | 和食、洋食、江戸前鮨、懐石料理 |
| その他の事業 | 宅配店 | 宅配京樽、宅配ほうらく亭、釜膳 | 江戸前鮨、とんかつ、釜飯 |
| | 新杵店 | 新杵 | 和菓子 |

- 3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,783,467千円）の主なものは、本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費であります。
- 4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（7,411,685千円）の主なものは、親会社での余剰資金（現金及び預金）、投資資金（有価証券、投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5．減価償却費及び資本的支出には、建設負担金とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------------|------------------------------|------------|------------------|-----------|-----------------------|----------|-----------|------------|--------------|-----------------|-----------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | (株)吉野家 ディー・ アンド・ シー | 東京都 新宿区 | 10,265,485 | 飲食店経営 | (被所有) 直接50.14 | 兼任 1人 | 店舗の 賃借 | 原材料の仕入(注4) | 14 | 敷金及び保証金 前払費用 | 12,600 2,047 |
| | | | | | | | | 保険料の支払(注2) | 326 | | |
| | | | | | | | | 家賃の支払(注3) | 23,400 | | |
| 主要株主 (会社等) | (株)加ト吉 | 香川県観音寺市 | 34,002,693 | 食品の製造販売 | (被所有) 直接14.50 | 兼任 1人 | 原材料の仕入 | 1,102,811 | 買掛金 未払金 | 127,317 1 | |

(2) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------------------|------------|------------------|-----------|-----------------------|----------|----------|--------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | 中央総合 保険サー ビス(株) | 東京都 中央区 | 10,000 | 保険代理業 | (所有) 直接100 | 兼任 1人 | 保険代 行 | 出向者給与の受取(注2) | 21,758 | 立替金 | 1,536 |
| | | | | | | | | 保険料の支払(注2) | 23,642 | | |
| | | | | | | | | 家賃等の受取(注3) | 1,069 | | |
| | | | | | | | | 手数料の受取(注2) | 900 | | |
| | | | | | | | | 手数料の支払(注2) | 2,285 | | |

(3) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|---------------------|---------|------------------|---------------|-------------------------------|------------|------------|------------------------------------|------------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 兄弟会社 | (株)MRサービス | 東京都豊島区 | 70,000 | 店舗開発業務 | - | - | 店舗営繕 改装 | 固定資産の購入 (注5) 改装費用の支払 (注5) | 66,380 14,817 | 設備未払金 | 20,929 |
| 主要株主 (会社等) が議決権の 過半数を所有している 会社等 | (株)村さ来 本社 | 東京都中央区 | 146,000 | 飲食店経営 | - | 兼任 1人 | 店舗の 賃貸 | 家賃の受取(注3) | 12,808 | 預り保証金(注6) | 5,000 |
| 主要株主 (会社等) が議決権の 過半数を所有している 会社等 | ケイエス 冷凍食品 (株) | 大阪府泉佐野市 | 856,400 | 食品事業 | - | - | 原材料 の仕入 | 原材料の仕入(注4) | 17,321 | 買掛金 | 468 |
| 主要株主 (会社等) が議決権の 過半数を所有している 会社等 | (株)グリーン フーズ | 大阪市東住吉区 | 627,500 | 食品事業 | - | - | 製品の 販売 | 製品の販売(注7) | 13,423 | - | - |

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 保険料、手数料、出向料については、一般的な取引条件を参考に契約により決定しております。
3. 家賃の受取、支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上賃借料金額を決定しております。
4. 原材料仕入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
5. (株)MRサービスとの取引金額については、(株)MRサービス以外からも複数見積もりを入手し、交渉の上決定しております。
6. 預り保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上預り保証金を決定しております。
7. 製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。なお、(株)グリーンフーズへの製品の販売については当連結会計年度をもって終了しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------------|------------------------------|---------|------------------|---------------|-------------------------------|------------|------------|---|---------------|---------------------|-----------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | (株)吉野家 ディー・ アンド・ シー | 東京都新宿区 | 10,265,485 | 飲食店経営 | (被所有) 直接50.14 | 兼任 1人 | 店舗の 賃借 | 保険料の 支払(注 2) 家賃の支 払(注 3) | 347 23,400 | 敷金及び 保証金 前払費用 | 12,600 2,047 |
| 主要株主 (会社等) | (株)加ト吉 | 香川県観音寺市 | 34,002,693 | 食品の製 造販売 | (被所有) 直接14.50 | 兼任 1人 | 原材料 の仕入 | 原材料の 仕入(注 4) | 197,519 | 買掛金 | 3,610 |

(2) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------------------|------------|------------------|---------------|-------------------------------|------------|------------|----------------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | 中央総合 保険サー ビス(株) | 東京都 中央区 | 10,000 | 保険代理業 | (所有) 直接100 | 兼任 1人 | 保険代 行 | 出向者給 与の受取 (注2) | 22,128 | 立替金 | 1,503 |
| | | | | | | | | 保険料の 支払(注 2) | 29,756 | | |
| | | | | | | | | 家賃等の 受取(注 3) | 1,069 | | |
| | | | | | | | | 手数料の 受取(注 2) | 900 | | |
| | | | | | | | | 手数料の 支払(注 2) | 2,285 | | |

(3) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|---------------------|-----------------|------------------|---------------|-------------------------------|------------|------------|--|-------------------|----------------------------|----------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 兄弟会社 | (株)MRサー ビス | 東京都 豊島区 | 70,000 | 店舗開発業 務 | - | - | 店舗営 繕改装 | 固定資産 の購入 (注5) 改装費用 の支払 (注5) | 162,105 52,669 | 設備未払 金 | 1,216 |
| 主要株主 (会社等) が議決権の 過半数を所 有している 会社等 | (株)村さ来 本社 | 東京都 中央区 | 146,000 | 飲食店経営 | - | 兼任 1人 | 店舗の 賃貸 | 家賃の受 取(注3) | 2,100 | 長期未払 金 預り保証 金(注6) | 9,113 5,000 |
| 主要株主 (会社等) が議決権の 過半数を所 有している 会社等 | ケイエス 冷凍食品 (株) | 大阪府 泉佐野 市 | 856,400 | 食品事業 | - | - | 原材料 の仕入 | 原材料の 仕入(注 4) | 531 | 買掛金 | 315 |

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 保険料、手数料、出向料については、一般的な取引条件を参考に契約により決定しております。
3. 家賃の受取、支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上金額を決定しております。なお、(株)村さ来本社の親会社である株式会社加ト吉は、平成18年3月22日付で当社株式の譲渡を行ったため、該当期間の取引金額及び同日の残高を記載しております。
4. 原材料仕入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。なお、株式会社加ト吉は平成18年3月22日付で当社株式の譲渡を行ったため、該当期間の取引金額及び同日の残高を記載しております。また、ケイエス冷凍食品(株)についても親会社である株式会社加ト吉が平成18年3月22日付で当社株式の譲渡を行ったため、該当期間の取引金額及び同日の残高を記載しております。
5. (株)MRサービスとの取引金額については、(株)MRサービス以外からも複数見積もりを入手し、交渉の上決定しております。
6. 預り保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上預り保証金を決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 142,000円18銭 1株当たり当期純利益金額 8,804円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 143,912円03銭 1株当たり当期純利益金額 3,777円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | 573,428 | 264,452 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 21,335 | - |
| (うち利益処分による役員賞与金)(千円) | (21,335) | (-) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 552,093 | 264,452 |
| 期中平均株式数(株) | 62,707 | 70,000 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------------|
| 短期借入金 | - | 20,000 | 1.6 | 平成19年2月23日 |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 830,000 | 500,000 | 2.1 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 3,320,000 | 1,500,000 | 2.1 | 平成22年6月14日 |
| 其他有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 4,150,000 | 2,020,000 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後4年間における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内(千円) | 2年超3年以内(千円) | 3年超4年以内(千円) |
|-------|-------------|-------------|-------------|
| 長期借入金 | 500,000 | 500,000 | 500,000 |

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | | |
|-----------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | 2 | 3,996,316 | | 2,403,292 | | |
| 2.売掛金 | 3 | 1,824,193 | | 1,745,112 | | |
| 3.有価証券 | | - | | 499,350 | | |
| 4.半製品 | | 43,828 | | 54,546 | | |
| 5.原材料 | | 515,923 | | 587,313 | | |
| 6.貯蔵品 | | 47,226 | | 67,789 | | |
| 7.前払費用 | | 180,552 | | 194,868 | | |
| 8.未収入金 | | 31,384 | | 28,367 | | |
| 9.その他 | | 8,688 | | 11,480 | | |
| 流動資産合計 | | 6,648,113 | 30.5 | 5,592,119 | 28.7 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | |
| (1)建物 | 2 | 9,478,615 | | 9,723,036 | | |
| 減価償却累計額 | 1 | 6,674,040 | 2,804,575 | 6,950,358 | 2,772,677 | |
| (2)構築物 | | 1,091,261 | | 1,098,813 | | |
| 減価償却累計額 | 1 | 1,026,957 | 64,304 | 1,036,911 | 61,902 | |
| (3)機械装置 | | 927,016 | | 933,936 | | |
| 減価償却累計額 | 1 | 704,906 | 222,110 | 742,553 | 191,382 | |
| (4)車輛運搬具 | | 4,385 | | 3,587 | | |
| 減価償却累計額 | 1 | 3,935 | 449 | 3,564 | 23 | |
| (5)工具器具備品 | | 2,254,733 | | 2,218,791 | | |
| 減価償却累計額 | 1 | 1,805,661 | 449,072 | 1,803,227 | 415,564 | |
| (6)土地 | 2 | | 4,581,405 | | 4,607,182 | |
| (7)建設仮勘定 | | | - | | 22,573 | |
| 有形固定資産合計 | | | 8,121,918 | | 8,071,305 | 41.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|-------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | | 56,100 | | 56,100 |
| (2) ソフトウェア | | | 149,590 | | 137,267 |
| (3) その他 | | | 52,756 | | 14,940 |
| 無形固定資産合計 | | | 258,446 | 1.2 | 208,307 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 1,127,890 | | 127,890 |
| (2) 関係会社株式 | | | 327,463 | | 327,463 |
| (3) 出資金 | | | 501,107 | | 601,107 |
| (4) 関係会社出資金 | | | 196,000 | | 196,000 |
| (5) 長期貸付金 | | | 114,166 | | 97,634 |
| (6) 長期性預金 | | | 1,200,000 | | 1,200,000 |
| (7) 敷金及び保証金 | 2 | | 2,267,131 | | 2,151,330 |
| (8) 投資不動産 | 2 | 1,308,305 | | 1,091,471 | |
| 減価償却累計額 | 1 | 546,107 | 762,197 | 425,199 | 666,272 |
| (9) 長期未収入金 | | | 346,117 | | 263,186 |
| (10) その他 | | | 30,919 | | 49,036 |
| 貸倒引当金 | | | 108,284 | | 99,932 |
| 投資その他の資産合計 | | | 6,764,709 | 31.0 | 5,579,988 |
| 固定資産合計 | | | 15,145,073 | 69.5 | 13,859,601 |
| 資産合計 | | | 21,793,187 | 100.0 | 19,451,721 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|-----------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | 3 | 1,135,915 | | 1,178,245 | |
| 2. 1年以内返済予定の長期 借入金 | 5 | 830,000 | | 500,000 | |
| 3. 未払金 | | 857,848 | | 833,137 | |
| 4. 1年以内返済予定の長期 未払金 | 2 | 63,804 | | 89,500 | |
| 5. 未払費用 | | 1,055,615 | | 1,043,791 | |
| 6. 未払法人税等 | | 165,030 | | 126,901 | |
| 7. 預り金 | | 127,212 | | 137,905 | |
| 8. 前受収益 | | 24,861 | | 22,167 | |
| 9. 賞与引当金 | | 228,300 | | 216,000 | |
| 10. その他 | | 605 | | 633 | |
| 流動負債合計 | | 4,489,194 | 20.6 | 4,148,282 | 21.3 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 5 | 3,320,000 | | 1,500,000 | |
| 2. 長期未払金 | 2 | 1,585,256 | | 1,491,386 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 2,219,016 | | 1,982,188 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 64,260 | | 85,400 | |
| 5. その他 | | 101,800 | | 97,203 | |
| 固定負債合計 | | 7,290,334 | 33.5 | 5,156,178 | 26.5 |
| 負債合計 | | 11,779,529 | 54.1 | 9,304,461 | 47.8 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 4 | 3,425,000 | 15.7 | - | |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 703,000 | | - | |
| 資本剰余金合計 | | 703,000 | 3.2 | - | |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 4,500,000 | | - | |
| 2. 当期末処分利益 | | 1,385,658 | | - | |
| 利益剰余金合計 | | 5,885,658 | 27.0 | - | |
| 資本合計 | | 10,013,658 | 45.9 | - | |
| 負債・資本合計 | | 21,793,187 | 100.0 | - | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 3,425,000 | 17.6 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | - | - | 703,000 | |
| 資本剰余金合計 | | - | - | 703,000 | 3.6 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | - | - | 15,084 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | - | - | 5,300,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | - | - | 704,176 | |
| 利益剰余金合計 | | - | - | 6,019,260 | 31.0 |
| 株主資本合計 | | - | - | 10,147,260 | 52.2 |
| 純資産合計 | | - | - | 10,147,260 | 52.2 |
| 負債純資産合計 | | - | - | 19,451,721 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|--------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 32,752,553 | 100.0 | | 32,384,067 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 半製品期首たな卸高 | | 45,385 | | | 43,828 | | |
| 2. 店舗材料費 | | 7,065,918 | | | 7,014,097 | | |
| 3. 当期製品製造原価 | 2 | 4,796,106 | | | 4,749,327 | | |
| 合計 | | 11,907,409 | | | 11,807,252 | | |
| 4. 期末半製品たな卸高 | | 43,828 | 11,863,581 | 36.2 | 54,546 | 11,752,706 | 36.3 |
| 売上総利益 | | | 20,888,971 | 63.8 | | 20,631,360 | 63.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 20,176,182 | 61.6 | | 20,258,295 | 62.5 |
| 営業利益 | | | 712,788 | 2.2 | | 373,065 | 1.2 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 9,075 | | | 22,454 | | |
| 2. 受取配当金 | | 6,815 | | | 21,614 | | |
| 3. 賃貸収入 | | 369,106 | | | 316,120 | | |
| 4. その他 | | 41,537 | 426,535 | 1.3 | 37,253 | 397,443 | 1.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 95,188 | | | 49,772 | | |
| 2. 賃貸費用 | | 313,877 | | | 266,969 | | |
| 3. 新株発行費 | | 16,936 | | | - | | |
| 4. その他 | | 26,575 | 452,578 | 1.4 | 26,640 | 343,381 | 1.1 |
| 経常利益 | | | 686,746 | 2.1 | | 427,126 | 1.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|----------------|----------|---|-----------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 3 | 31,954 | | | 56,515 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 3,643 | | | 7,184 | | |
| 3. 保証金等返還益 | | 142,319 | | | 119,514 | | |
| 4. 店舗立退補償金 | | - | | | 6,040 | | |
| 5. 債務免除益 | | - | 177,916 | 0.5 | 957 | 190,211 | 0.6 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 4 | 57,882 | | | 63,841 | | |
| 2. 減損損失 | 6 | 125,339 | | | 109,500 | | |
| 3. 保証金等償却 | | 8,376 | | | 7,345 | | |
| 4. 借入金スワップ等解約損 | | - | | | 47,185 | | |
| 5. その他 | 5 | 4,000 | 195,598 | 0.6 | 8,191 | 236,065 | 0.7 |
| 税引前当期純利益 | | | 669,064 | 2.0 | | 381,272 | 1.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 96,324 | 96,324 | 0.3 | 96,835 | 96,835 | 0.3 |
| 当期純利益 | | | 572,740 | 1.7 | | 284,436 | 0.9 |
| 前期繰越利益 | | | 812,917 | | | - | |
| 当期末処分利益 | | | 1,385,658 | | | - | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 材料費 | | 2,817,608 | 58.7 | 2,749,136 | 57.8 |
| 労務費 | | 907,025 | 18.9 | 907,090 | 19.1 |
| 経費 | | 1,078,422 | 22.4 | 1,099,084 | 23.1 |
| 当期総製造費用 | | 4,803,056 | 100.0 | 4,755,311 | 100.0 |
| 他勘定振替高 | | 6,950 | | 5,983 | |
| 当期製品製造原価 | | 4,796,106 | | 4,749,327 | |

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 消耗品費(千円) | 346,226 | 353,025 |
| 水道光熱費(千円) | 224,721 | 230,661 |
| 減価償却費(千円) | 145,416 | 130,311 |

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による工程別総合原価計算を行っております。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

| | | 前事業年度 (平成18年3月28日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 1,385,658 |
| 利益処分額 | | | |
| 1. 利益準備金 | | 15,084 | |
| 2. 配当金 | | 129,500 | |
| 3. 役員賞与金 (うち監査役分) | | 21,335 (2,585) | |
| 4. 任意積立金 | | | |
| 別途積立金 | | 800,000 | 965,919 |
| 次期繰越利益 | | | 419,739 |
| | | | |

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|------------------------|-----------|---------|--------|-----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 前期末残高 (平成17年12月31日) | 3,425,000 | 703,000 | - | 4,500,000 | 1,385,658 | 10,013,658 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | - | - | 15,084 | - | 15,084 | - |
| 別途積立金の積立 | - | - | - | 800,000 | 800,000 | - |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | 129,500 | 129,500 |
| 役員賞与の支給 | - | - | - | - | 21,335 | 21,335 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | 284,436 | 284,436 |
| 事業年度中の変動額 合計 | - | - | 15,084 | 800,000 | 681,482 | 133,601 |
| 当期末残高 (平成18年12月31日) | 3,425,000 | 703,000 | 15,084 | 5,300,000 | 704,176 | 10,147,260 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | |
|---------------------|---|---|---------|------|----|-------|----|--------|----|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> | | | | | | | | |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 半製品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>(1) 半製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> | | | | | | | | |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1328 895 1464"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> | 建物及び構築物 | 10年～15年 | 機械装置 | 9年 | 車両運搬具 | 5年 | 工具器具備品 | 6年 | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 建物及び構築物 | 10年～15年 | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 9年 | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 5年 | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 6年 | | | | | | | | | |
| 4. 出資金の評価基準 | <p>最近の決算書に基づく持分相当額により評価しております。</p> | <p>同左</p> | | | | | | | | |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-------------------------|---|--|
| | <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7. 重要なヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理 金利スワップ契約の締結等は当社取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は当社財務経理部で行っております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(5) リスク管理 同左</p> |
| 8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は当事業年度末の純資産の部の合計と同額であります。</p> |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が71,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、71,000千円減少しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年12月31日) | 当事業年度 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|----------|----|-----------|----|-------------|---------|----------|-------|-----------|----|-------------|----------------|----------|-------|-------------|-----|----------|-----|---------|--------------|--|------|----------|----------|--|------|---------|---|------|----------|----|-----------|----|-------------|---------|----------|-------|-----------|----|-------------|----------------|----------|-------|-------------|-----|----------|-----|---------|
| <p>1. 減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">36,715千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">629,838千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,189,110千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">15,926千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">161,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,033,041千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内返済予定の長期未払金</td> <td style="text-align: right;">58,730千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,434,700千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">50,589千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,295千円</td> </tr> </table> <p>4. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">240,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">70,000株</td> </tr> </table> <p>5. 財務制限条項 平成14年6月10日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、平成16年12月6日付の覚書に下記の条項が付されております。 本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の資本の金額を平成15年12月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> | 定期預金 | 36,715千円 | 建物 | 629,838千円 | 土地 | 2,189,110千円 | 敷金及び保証金 | 15,926千円 | 投資不動産 | 161,450千円 | 合計 | 3,033,041千円 | 1年以内返済予定の長期未払金 | 58,730千円 | 長期未払金 | 1,434,700千円 | 売掛金 | 50,589千円 | 買掛金 | 4,295千円 | 会社が発行する株式の総数 | | 普通株式 | 240,000株 | 発行済株式の総数 | | 普通株式 | 70,000株 | <p>1. 減価償却累計額 同左</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">42,024千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">598,346千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,189,110千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">10,617千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">159,403千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,999,502千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内返済予定の長期未払金</td> <td style="text-align: right;">83,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,350,800千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">50,329千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,299千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 財務制限条項 平成14年6月10日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、平成16年12月6日付の覚書に下記の条項が付されております。 本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成15年12月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> | 定期預金 | 42,024千円 | 建物 | 598,346千円 | 土地 | 2,189,110千円 | 敷金及び保証金 | 10,617千円 | 投資不動産 | 159,403千円 | 合計 | 2,999,502千円 | 1年以内返済予定の長期未払金 | 83,900千円 | 長期未払金 | 1,350,800千円 | 売掛金 | 50,329千円 | 買掛金 | 4,299千円 |
| 定期預金 | 36,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 629,838千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,189,110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金及び保証金 | 15,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産 | 161,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,033,041千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期未払金 | 58,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 1,434,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 50,589千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 4,295千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社が発行する株式の総数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 240,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式の総数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 70,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 42,024千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 598,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,189,110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金及び保証金 | 10,617千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産 | 159,403千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,999,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期未払金 | 83,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 1,350,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 50,329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 4,299千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| 1 . 販売費及び一般管理費のうち主なもの | 1 . 販売費及び一般管理費のうち主なもの |
| 給料賞与 8,876,520千円 | 給料賞与 8,940,381千円 |
| 賞与引当金繰入額 211,000千円 | 賞与引当金繰入額 197,089千円 |
| 退職給付費用 359,257千円 | 退職給付費用 345,939千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 19,040千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 21,140千円 |
| 法定福利費 938,714千円 | 法定福利費 995,031千円 |
| 店舗家賃 3,336,236千円 | 店舗家賃 3,328,762千円 |
| 減価償却費 546,220千円 | 減価償却費 502,949千円 |
| 車輛費・配送費 985,886千円 | 車輛費・配送費 976,036千円 |
| 貸倒引当金繰入額 123千円 | 貸倒引当金繰入額 282千円 |
| 販売費に属する費用のおおよその割合 81% | 販売費に属する費用のおおよその割合 77% |
| 一般管理費に属する費用のおおよその割合 19% | 一般管理費に属する費用のおおよその割合 23% |
| 2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,941千円 | 2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,658千円 |
| 3 . 固定資産売却益の内訳 | 3 . 固定資産売却益の内訳 |
| 土地 31,954千円 | 土地 56,515千円 |
| 4 . 固定資産除却損の内訳 | 4 . 固定資産除却損の内訳 |
| 建物 19,375千円 | 建物 28,550千円 |
| 構築物 637千円 | 構築物 739千円 |
| 機械装置 6,370千円 | 機械装置 341千円 |
| 工具器具備品 10,491千円 | 車輛運搬具 350千円 |
| 撤去費用 21,006千円 | 工具器具備品 13,018千円 |
| 5 . 特別損失「その他」の内訳 | 5 . 特別損失「その他」の内訳 |
| 関係会社株式評価損 4,000千円 | 貸倒引当金繰入額 6,003千円 |
| | 過年度法定福利費過少計上 2,188千円 |

前事業年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

当事業年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

6. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|-------|---------------|-------------------------|----------|
| 事業用資産 | 土地、建物、工具器具備品等 | 関東地区 東京都他 (13店舗) | 46,616千円 |
| | | その他の地区 静岡県他 (1店舗) | 1,861千円 |
| 賃貸用資産 | 土地 建物 | 茨城県 | 36,862千円 |
| 遊休資産 | 土地 | 新潟県他 | 39,998千円 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。

事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

| | 事業用資産 | 賃貸用資産 | 遊休資産 |
|--------|----------|----------|----------|
| 建物 | 32,275千円 | - | - |
| 工具器具備品 | 10,346千円 | - | - |
| 投資不動産 | - | 36,862千円 | 39,998千円 |
| その他 | 5,856千円 | - | - |
| 計 | 48,477千円 | 36,862千円 | 39,998千円 |

6. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|-------|---------------|-------------------------|----------|
| 事業用資産 | 土地、建物、工具器具備品等 | 関東地区 東京都他 (18店舗) | 95,031千円 |
| | | その他の地区 静岡県他 (3店舗) | 10,996千円 |
| 遊休資産 | 土地 | 東京都 | 3,471千円 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。

事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

| | 事業用資産 | 遊休資産 |
|--------|-----------|---------|
| 建物 | 75,214千円 | - |
| 工具器具備品 | 28,952千円 | - |
| 投資不動産 | - | 3,471千円 |
| その他 | 1,861千円 | - |
| 計 | 106,028千円 | 3,471千円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | |
|---|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置 | 29,857 | 20,319 | - | 9,537 | 機械装置 | 29,857 | 25,296 | - | 4,561 |
| 工具器具備品 | 327,848 | 258,064 | 10,586 | 59,197 | 工具器具備品 | 122,809 | 90,908 | 5,564 | 26,336 |
| 合計 | 357,706 | 278,384 | 10,586 | 68,735 | 合計 | 152,667 | 116,204 | 5,564 | 30,898 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、事業年度より支払利子込み法により算定しております。なお、前事業年度と同様の処理方法にした場合は、次のとおりであります。 | | | | | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置 | 26,000 | 17,694 | - | 8,305 | | | | | |
| 工具器具備品 | 298,989 | 234,555 | 10,586 | 53,847 | | | | | |
| 合計 | 324,989 | 252,249 | 10,586 | 62,153 | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 | | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 49,776千円 | | | | | 26,563千円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 29,545千円 | | | | | 9,899千円 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 79,321千円 | | | | | 36,462千円 | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | | | | | リース資産減損勘定の残高 | | | | |
| 10,586千円 | | | | | 5,564千円 | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、事業年度より支払利子込み法により算定しております。なお、前事業年度と同様の処理方法にした場合は、次のとおりであります。 | | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 48,128千円 | | | | | | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 29,019千円 | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 77,148千円 | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | | | | | リース資産減損勘定の残高 | | | | |
| 10,586千円 | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|---------------|---------|----------|----------|------|---------|--------|----------|---------------|---------|----------|----------|---------|---------|------|---------|--|--------|----------|---------------|---------|----------|----------|------|-------|
| <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,797千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,797千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,903千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、事業年度より支払利子込み法により算定しております。なお、前事業年度と同様の処理方法にした場合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,797千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,257千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,025千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,903千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 支払リース料 | 71,797千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 9,719千円 | 減価償却費相当額 | 71,797千円 | 減損損失 | 3,903千円 | 支払リース料 | 71,797千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 9,719千円 | 減価償却費相当額 | 65,257千円 | 支払利息相当額 | 4,025千円 | 減損損失 | 3,903千円 | <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,802千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,802千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">673千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 支払リース料 | 48,802千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 5,695千円 | 減価償却費相当額 | 48,802千円 | 減損損失 | 673千円 |
| 支払リース料 | 71,797千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 9,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 71,797千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 3,903千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 71,797千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 9,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 65,257千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4,025千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 3,903千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 48,802千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 5,695千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 48,802千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 673千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日) 及び当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日) において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年12月31日) | 当事業年度 (平成18年12月31日) |
|--|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>賞与引当金 92,895千円</p> <p>未払事業税 28,889千円</p> <p>その他 9,954千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 131,739千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 44,060千円</p> <p>退職給付引当金 902,790千円</p> <p>役員退職慰労引当金 26,147千円</p> <p>一括償却資産 13,778千円</p> <p>減損損失 297,387千円</p> <p>繰越欠損金 2,893,138千円</p> <p>その他 27,532千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 4,204,836千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,336,576千円</p> <p>評価性引当額 4,336,576千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>賞与引当金 87,890千円</p> <p>未払事業税 14,044千円</p> <p>その他 11,023千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 112,959千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 40,662千円</p> <p>退職給付引当金 806,552千円</p> <p>役員退職慰労引当金 34,749千円</p> <p>一括償却資産 15,486千円</p> <p>減損損失 320,041千円</p> <p>繰越欠損金 494,849千円</p> <p>その他 30,351千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 1,742,693千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,855,652千円</p> <p>評価性引当額 1,855,652千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 13.70%</p> <p>事業税付加価値割・資本割 4.32%</p> <p>評価性引当額 53.71%</p> <p>繰越欠損金の期限切れ 18.10%</p> <p>その他 0.06%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.40%</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 24.07%</p> <p>評価性引当額 650.70%</p> <p>繰越欠損金の期限切れ 616.45%</p> <p>収用特別控除 5.34%</p> <p>その他 0.23%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.40%</p> |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 142,747円48銭 | 1株当たり純資産額 144,960円86銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 8,793円39銭 | 1株当たり当期純利益金額 4,063円38銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | 572,740 | 284,436 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 21,335 | - |
| (うち利益処分による役員賞与金)(千円) | (21,335) | (-) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 551,405 | 284,436 |
| 期中平均株式数(株) | 62,707 | 70,000 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|---------------------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ㈱みずほフィナンシャルグループ (優先株式) | 100 100,000 |
| | | ㈱大沢海苔店 | 180 15,840 |
| | | 京葉ユーティリティ(株) | 24,000 12,000 |
| | | ㈱商業界会館 | 100 50 |
| | 小計 | 24,380 127,890 | |
| 計 | | 24,380 127,890 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------|---------|-----------------------------------|--------------------|
| 有価証券 | その他有価証券 | シングル・ネーム型クレジットリンク 債(ソフトバンク(株)) | 500,000 499,350 |
| 計 | | 500,000 499,350 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期未減価 償却又は 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千 円) |
|----------|---------------|---------------|--------------------|---------------|-----------------------------|----------------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 9,478,615 | 548,104 | 303,683 | 9,723,036 | 6,950,358 | 429,342 (67,937) | 2,772,677 |
| 構築物 | 1,091,261 | 17,139 | 9,587 | 1,098,813 | 1,036,911 | 17,838 (7,276) | 61,902 |
| 機械装置 | 927,016 | 18,909 | 11,990 | 933,936 | 742,553 | 49,295 | 191,382 |
| 車輛運搬具 | 4,385 | - | 797 | 3,587 | 3,564 | 76 | 23 |
| 工具器具備品 | 2,254,733 | 159,918 | 195,861 | 2,218,791 | 1,803,227 | 180,469 (28,952) | 415,564 |
| 土地 | 4,581,405 | 25,776 | - | 4,607,182 | - | - | 4,607,182 |
| 建設仮勘定 | - | 22,573 | - | 22,573 | - | - | 22,573 |
| 有形固定資産計 | 18,337,419 | 792,422 | 521,920 | 18,607,921 | 10,536,616 | 677,021 (104,167) | 8,071,305 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 56,100 | - | - | 56,100 | - | - | 56,100 |
| ソフトウェア | 149,590 | 43,279 | - | 192,869 | - | 55,602 | 137,267 |
| その他 | 52,756 | - | 36,878 (2) | 15,877 | - | 936 | 14,940 |
| 無形固定資産計 | 258,446 | 43,279 | 36,878 (2) | 264,847 | - | 56,539 | 208,307 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資不動産 | 1,308,305 | - | 216,833 (3,471) | 1,091,471 | 425,199 | 11,268 | 666,272 |
| 建設協力金 | 19,947 | 3,190 | 5,513 (639) | 17,625 | - | 3,810 | 13,814 |
| 長期前払費用 | - | 53,739 | 565 (546) | 53,173 | - | 20,269 | 32,904 |

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の主な増加は、投資不動産からの移動による増加135,212千円、新規出店(11店)・改装(33店)による内装設備等の増加412,891千円であります。投資不動産の主な減少は、有形固定資産への移動及び店舗用地(西大久保41,328千円)の売却であります。

2. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 108,284 | 696 | 1,863 | 7,184 | 99,932 |
| 賞与引当金 | 228,300 | 216,000 | 228,300 | - | 216,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 64,260 | 21,140 | - | - | 85,400 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額6,177千円及び洗替えによる取崩額1,007千円 であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額（千円） |
|------|-----------|
| 現金 | 88,726 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 2,272,516 |
| 定期預金 | 42,024 |
| 別段預金 | 25 |
| 小計 | 2,314,566 |
| 合計 | 2,403,292 |

売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|----------|-----------|
| (株)東急ストア | 91,601 |
| 西武鉄道(株) | 71,766 |
| (株)東急百貨店 | 70,762 |
| (株)伊勢丹 | 61,581 |
| (株)関山 | 50,193 |
| その他 | 1,399,209 |
| 合計 | 1,745,112 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 （千円） | 当期発生高 （千円） | 当期回収高 （千円） | 次期繰越高 （千円） | 回収率（％） | 滞留期間（日） |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|-------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ |
| 1,824,193 | 47,731,169 | 47,810,250 | 1,745,112 | 96.4 | 13.65 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

半製品

| 品目 | 金額（千円） |
|------|--------|
| 鮭・ネタ | 42,681 |
| その他 | 11,864 |
| 合計 | 54,546 |

原材料

| 品目 | | 金額（千円） |
|----|------|---------|
| 工場 | 主要材料 | 297,030 |
| | 店舗食材 | 197,311 |
| 店舗 | 店舗食材 | 92,972 |
| 合計 | | 587,313 |

貯蔵品

| 品目 | 金額（千円） |
|------|--------|
| 消耗品 | 40,831 |
| 包装材料 | 23,399 |
| その他 | 3,558 |
| 合計 | 67,789 |

長期性預金

| 区分 | 金額（千円） |
|------|-----------|
| 定期預金 | 1,200,000 |
| 合計 | 1,200,000 |

敷金及び保証金

| 区分 | 金額（千円） |
|-------|-----------|
| 営業店舗 | 1,780,403 |
| 投資不動産 | 248,926 |
| 本社等 | 102,000 |
| 取引保証金 | 20,000 |
| 合計 | 2,151,330 |

買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|----------|-----------|
| (株)加ト吉 | 125,327 |
| (株)神明 | 82,136 |
| マル八(株) | 55,716 |
| (株)築地水産 | 46,419 |
| (株)大沢海苔店 | 44,209 |
| その他 | 824,437 |
| 合計 | 1,178,245 |

未払費用

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------|-----------|
| 未払給与 | 833,989 |
| 未払店舗家賃 | 198,521 |
| 未払水道光熱費 | 8,341 |
| 未払利息 | 2,186 |
| その他 | 753 |
| 合計 | 1,043,791 |

長期借入金

| 区分 | 金額（千円） |
|----------|-----------|
| (株)みずほ銀行 | 1,500,000 |
| 合計 | 1,500,000 |

長期未払金

| 区分 | 金額（千円） |
|-----------|-----------|
| 日本政策投資銀行 | 1,241,601 |
| (株)横浜銀行 | 109,198 |
| マリンフーズ(株) | 34,408 |
| その他 | 106,177 |
| 合計 | 1,491,386 |

退職給付引当金

| 区分 | 金額（千円） |
|-------------|-----------|
| 未積立退職給付債務 | 2,633,805 |
| 未認識数理計算上の差異 | 651,616 |
| 合計 | 1,982,188 |

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|---|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、100株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | 1株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 印紙税相当額 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | <p>株主優待制度</p> <p>1. 株主優待の方法</p> <p>所有株式1株から9株までの株主に対して下記の優待割引券・食事券を贈呈。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優待割引券4冊（10枚綴×4冊：1枚につき1,000円 税込 まで20%割引） ・食事券2,000円分（500円 税込 券×4枚） <p>所有株式10株以上の株主に対して下記の優待割引券・食事券を贈呈。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優待割引券10冊（10枚綴×10冊：1枚につき1,000円 税込 まで20%割引） ・食事券5,000円分（500円 税込 券×10枚） <p>2. 対象株主</p> <p>毎年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主。</p> <p>3. 優待割引券・食事券の有効期限</p> <p>発行日の属する月の月末より1年間。</p> |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等である株式会社吉野家ディー・アンド・シーは、継続開示会社であり東京証券取引所に上場していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第56期)(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月29日に関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年5月12日及び平成18年8月11日に関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年4月4日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

(第56期中)(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年9月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

株式会社京樽

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京樽及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社京樽

取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 福田 昭英 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

| | | | |
|----------------|-------|------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 平野 満 | 印 |
|----------------|-------|------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京樽及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月28日

株式会社京樽

取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 福田 昭英 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

| | | | |
|----------------|-------|------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 平野 満 | 印 |
|----------------|-------|------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京樽の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社京樽

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京樽の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。